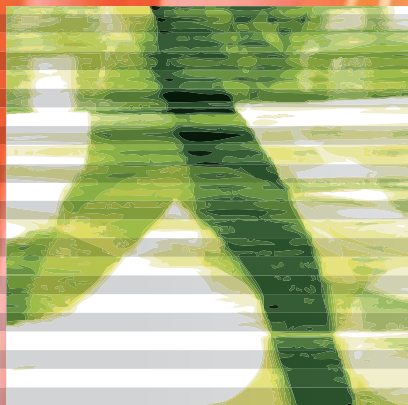


Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.483
2010

1 月



経営トップに聞く
学校法人尚学学園

An Entrepreneur
株式会社測機システム

寄稿
観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計

特集
沖縄県経済2009年の回顧と
2010年の展望



RRI No.042



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2010.01 No.483

RRI No.042

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

新年のご挨拶 01

おおしろ いさお
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 大城 勇夫

経営トップに聞く 学校法人 尚学学園 02

～「怖れず 侮らず 気負わず」やるべきことに取り組む
文武両道のたくましい進学校～

なしろ まさじろう
理事長・校長 名城 政次郎 副理事長・副校長 名城 政一郎

An Entrepreneur 株式会社 測機システム 07

～「起業家訪問」高い技術力、専門知識を持つ優秀サービス店～

たから まさひろ
代表取締役 高良 政博

寄稿 09

観光消費が座間味村経済に及ぼす経済波及効果の推計

ふじさわ のぶひろ
沖縄大学法経学部 准教授 藤澤 宜広

アジア便り 上海 20

～第3回日本食品展示商談会 I N上海レポート～

げんか あさひこ
レポーター:源河 朝彦(琉球銀行)

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部営業第10チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 23

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報⑦ 24

-産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト-

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望 32

沖縄県の景気動向(2009年11月) 43

～消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きがみられるものの、
観光関連が悪いことから県内景気は後退している～

経営情報 減資 58

～減資は欠損金の補てんや会社再建などを意図して行われます～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 59

- ・うるま市バイオマスタウン構想～循環型社会構築目指す～
琉球銀行具志川支店長 高原 俊樹(たけはら としき)
- ・マリンタウン東崎(あがりざき)の現状～道路整備進み発展期待～
琉球銀行西原支店長 城間 泰(しろま やすし)
- ・みんなでグッジョブ運動!～失業率4%台が目標～
琉球銀行大道支店長 伊野波 盛久(いのは もりひさ)
- ・男女共同参画社会～男女が共に輝く「ねたて」の都市(まち)ぎのわんを宣言～
琉球銀行宜野湾支店長 西 泰郎(にし やすろう)

経済日誌 2009年12月 61

県内の主要経済指標 62

県内の金融統計 64



新年のごあいさつ

株式会社琉球銀行
代表取締役頭取 大城 勇夫

あけましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、当行並びにりゅうぎん総合研究所の業務に対しまして多大なるご支援、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の国内経済は、リーマンショック後の輸出不振による自動車や電機を中心とした大幅な減産により景気が急速に悪化した後、在庫調整の一巡や、中国などアジア向けの輸出の持ち直し、政府のエコカー減税・補助金や家電エコポイントなどの景気対策により持ち直し傾向が続きました。この間、消費者物価の緩やかな下落によりデフレ状況となり、さらに雇用は一貫して厳しい状況が続きました。2010年は、中国を始めとするアジア新興国向けの輸出に支えられ、国内経済は持ち直し傾向が続くものと見込まれますが、企業の余剰設備・雇用というストック調整の本格化により、雇用・消費環境の厳しさが依然続くものと予想されます。また、政府の景気対策効果のはく落や米国経済の状況によっては二番底に陥るリスクも懸念されます。

一方、県内経済は輸出産業の県経済に占める割合が小さいことから国内経済ほどの打撃は受けなかったものの、国内の景気悪化を背景とした家計の節約志向が旅行控えというかたちで入域観光客の減少を引き起こし、さらには国内景気の先行き不安から県内の消費活動も弱含み、県内景気は後退局面に入りました。年の終盤にかけては、政府の景気対策の下支え効果により後退テンポは緩やかになりましたが、国内経済の動向を鑑みますと、今年度の県内経済は観光の本格的回復になお時間がかかるものとみられ、景気は低位での横ばい状況が続くものと予想されます。今後は、観光関連産業のほか、IT、医療健康、環境、バイオ分野の高付加価値化に引続き注力していくとともに、那覇空港新貨物ターミナルを中心とした国際物流ハブ事業の本格稼働、新滑走路の早期建設など物流、人流の機能向上により、県民生活や県内経済活動の活性化を図らねばなりません。

りゅうぎん総合研究所は今年、創業5年目を迎えます。皆様のご支援のお陰をもちまして、国、県等からの受託調査も着実に成果を上げたほか、恒例となりました「プロ野球キャンプ経済効果」、県内のプロスポーツチームとして初めて日本一に輝いた「琉球ゴールデンキングス」(日本プロバスケットボール「bjリーグ」)の観客動員等の経済効果を算出するなど、調査研究分野での実績を積み上げてまいりました。琉球銀行並びにりゅうぎん総合研究所は引続き、地域に根ざした銀行・シンクタンクとして高度なノウハウを習得し、これまで以上にお客様の問題解決ニーズに迅速・的確にお応えできるよう努めてまいります。

今後とも引続き皆様のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新年を迎えるにあたり、2010年が、皆様にとりましてよい年となりますことを心より祈念申し上げ新年の挨拶といたします。

経営トップに聞く

第40回 学校法人尚学学園



尚学学園全景



名城政次郎
理事長・校長

名城政一郎
副理事長・副校長

学校法人尚学学園は、1983年(昭和58年)、経営危機に陥っていた私立沖縄高校を引き取り、発足させたのが始まりで、その後、1985年(昭和60年)12月に附属中学設立認可を受け、中高一貫校をスタートさせた。1991年(平成3年)5月に学校法人尚学学園としての設立認可を得て、学校法人嘉数学園より法的に分離し独立して現在に至っている。その間、沖縄県戦後初の現役東大合格、英語弁論全国優勝、柔道全国制覇、春の選抜高校野球全国制覇(2回)など文武両面で沖縄のパイオニアとしての役割を果たして

きた。那覇市国場の同学園に名城政次郎理事長・校長、並びに名城政一郎副理事長・副校長をお訪ねし、同学園の設立経緯、現状並びに将来ビジョン等についてお聞きした。▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

「怖れず 侮らず 気負わず」 やるべきことに取り組む 文武両道のたくましい進学校

学園概要

商号: 学校法人尚学学園
沖縄尚学高等学校・同附属中学校

所在地: 沖縄県那覇市国場747

連絡先: 098-832-1767

URL: <http://www.okisho.ed.jp>

設立年月日: 1991年(平成3年)5月

理事長・校長: 名城 政次郎

副理事長・副校長: 名城 政一郎

志望進路別の選択制コース

中学校

①尚学パイオニアコース ②尚学チャレンジャーコース

高校

①国際文化科学コース ②国立理系コース
③私立理系コース ④国立文系コース
⑤私立文系コース ⑥難関コース
⑦東大・国立医学科コース ⑧体育コース

関連専修学校等: 那覇尚学院・沖縄尚学院
(大学受験予備校)、JPS(小中学生進学塾)、
SIBA(各種資格取得の専門学校)

名城政次郎理事長、御校設立の経緯、教育に対する考え方等についてお話しください。

沖縄尚学高校はその前身である私立沖縄高校が経営危機に陥っていたことから、1983年に私(名城理事長)が実質的に経営全般を引継ぎ、再興したのが始まりです。当時、校舎は老朽化し、生徒も集まらずに大幅な定員割れを来し、廃校寸前にありました。その頃、私は予備校「尚学院」の経営にとどまらず、ラジオ番組の担当や新聞・雑誌等の評論のほか、翻訳事業など、忙しいさ中にありましたが、沖縄の教育的土壌を改革する必要性があり、そのためにも社会に目を向けなくてはならないと考え、本気で取り組んできました。沖縄高校を沖縄尚学高校として再興できたのも、それまでの私に対する信頼、「尚学院」が蓄積してきた実績と

信用があったからであって、本当に奇跡的なことであったと自負しています。

沖縄県は学力最低県だと言われ、沖縄だけに適用される特別な国費制度によってしか東大はじめ県外の国公立医学科等へは入るのが非常に難しい状況でした。一方で受験を奨励するような教育を否定する風潮が浸透していましたが、勉学に打ち込むことによって人間力を身につけることができるというプラスの面を受け入れなければならないし、受験勉強は当然やるべきだと考えていました。学ぶことを苦痛としてではなく、自分を磨くことと受け止め、喜びを感じさせる教育が必要なのです。しかし現実にはそれが出来ていません。現在でもそれが出来ているのは県内では10校程度ではないでしょうか。特に私立学校は、公立学校以上に成果を挙げないと学校経営が成り立ちません。人間力に根ざした質の高い教育を目指して目に見える成果を挙げなければならないのです。本校は理想と現実をバランス良く見つめ、素晴らしい教育を実践していると確信しています。

そもそも理事長自ら新たに学校をつくるという構想をお持ちだったのでしょうか？

周りの人からそういうことはよく言われましたが、その頃は私自身、そこまでは考えていませんでした。但し、本土との競争等もありましたので、尚学学園のような学校を持ちたいとは思っていました。

沖縄高校を再興する際、新校名も最初「沖縄尚学院高等学校」として生徒募集をし、50名も応募者が来ないと言われていましたが、短期間に300余名が集まりました。「尚学院高等学校」という呼称は予備校のイメージが強すぎるということで、現在の学校名に落ち着きました。いずれにしても校舎建設や学校経営などトップダウンで全てを決め、行動してまいりました。本学園の理事、評議員、

職員、保護者その他多くの方の信頼に支えられ本学園の文武両道の逞しい進学校としての明るい未来を信じています。また、昨年副理事長がアメリカで教育博士号を取得し、アメリカで学んだ知識を学校運営にしっかりと活かしていることも本校の教育に大きくプラスになっています。

スポーツばかりが強くても生徒は集まりません。やはり「文武両道」のバランス感覚、「理想的な姿勢と現実対応」が必要でしょう。

学校訓にも掲げている『「怖れず、侮らず、気負わず」やるべきことに取り組み、「暖かみ、厳しさ、知性」を身につけ、「感謝と奉仕」の心を実践する』ことが大切ですね。

名城政一郎副理事長、御校並びに教育界の現状等についてお聞かせください。

以前は、東京大学への合格者がゼロなのは沖縄県のみでしたから、本土に追いつき追い越せのスローガンの下、沖縄を本土に近づけるべく様々な努力をしてきました。私どももそれに最優先に取り組み、おかげ様で二期生が一浪の末に合格し、四期生が戦後初めて国費ではなく、自力での現役東大合格を果たすなど、本土の難関国公立大への合格者を多数輩出することが出来ました。

しかし、1990年代のバブル崩壊等後は、今までの大学入試偏重の教育は通用しない、もはや、いい大学へ合格さえすれば将来も安泰という時代ではないと思いました。東大など難関大学に合格したからといって社会に貢献できるとは限らないということを実感しました。

勉強ばかりに打ち込み、高校生が普通に経験する部活動、ボランティア活動、友人との交流や恋愛などを全て犠牲にしてまで折角難関大学に合格しても、そのために人間的な幅が狭く、自分の得手不得手も分からないようだと、壁にぶつかった時、それを突破することも出来ません。高校時

代に如何にいろいろな体験をしたかどうかで、その後の人生が大きく左右される事例が殆どだと思います。結局は後述する人間力教育の重要性に繋がるのでしょう。

2004年から2年間アメリカの大学で客員講師として日本近代史を教える傍ら、大学院で学びましたが、空手道を通した沖縄の認知度の高さには驚かされることなくありませんでした。沖縄の空手道はグローバル・スタンダードとして世界の多くの人々に認められています。本土の物まねではない沖縄固有の文化としての空手道には教育的価値があり、当校では2007年より空手道を体育の必須科目とし、高校卒業までに全員が黒帯取得(有段者)を目指すことを方針としています。これまで空手は教育界ではあまり力を入れて取り組んでいませんでした。しかし、教育課程における武道の必修化は日本(沖縄)発祥の文化の伝承を通して心技体の充実を図る、いわば人間形成面での教育的価値に加え、国際人としての素養を育むという側面があります。本来なら、空手に限らず、小学校からサンシンや琉球舞踊などを必修にして欲しいぐらいです。沖縄に居たら当たり前こういう沖縄文化を身につけているという状態が理想です。

海外では英語が流暢に話せるだけでは誰も尊敬しません。ところが空手の黒帯と聞くと、教えを請われるぐらい尊敬されます。

私(名城副理事長)は沖縄を教育先進県にしようと本気で考えています。本土の教育は学力偏重であり、進学校の状況がまさにその典型で、論理的に考え、答えの決まった問題を解くのは得意、しかし知恵のない人間をつくってしまうもので、間違った教育だと思います。それを沖縄が真似しては絶対に国際貢献は出来ません。

沖縄、日本そして世界に貢献する人材になるためには、相手から学ぶことも大切ですが、沖縄の

文化、日本の文化をきちんと習得し、相手が自分からも学びたいと思う部分を持ち得るかどうか大切だと思います。

相互に尊敬し合える関係、これがなければ国際交流は上手くいかないのではないのでしょうか。当校は数多くの海外の学校と協定を結び、長く交流を続けていますが、協定を結ぶのは簡単であり、それを継続することが難しいのです。こちらから習いにいっただけ、先方は与えるだけだと国際交流は発展しません。こちらも与えるだけの魅力が必要であり、さもないと一方通行に終わり、長続きしないものです。

日本は今、人口の減少という大きな変革期を迎えています。日本の人口が1億人を切ってしまったら、発電所や道路、役所等のインフラを支えられないとさえいわれています。日本の法律や社会システムは日本に住むのは日本語を話す日本人だけとの前提で、しかも年々人口は増加していくものとして創られています。

しかしながら、その前提は大きく崩れ、人口は減り続けており、このままでは機能不全を起こしてしまいます。そのため、政府はグローバル30(国際化拠点整備事業---英語による授業・学位の授与等留学生を積極的に受け入れ、その留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成する)などの政策を掲げ、優秀な外国人の獲得に取り組んでいます。こうした社会の変化に最



●多目的マルチメディア室

講演会・プロジェクト学習・画像処理など、さまざまな用途で利用できる最新の機器を備えています。

も敏感に反応しているのが大学です。社会人になる一歩手前ということもあってすばやく動いています。

ところが高校ではいまだに難関大学への合格者を増やすことに躍起になっており、社会の変化に対する危機意識は薄いといわざるを得ません。大学入試最優先のメンタリティ、学力至上主義、学力(学歴)のみで人間の価値を判断してしまう学力偏重の進学校の状況、それが日本を駄目にしてしまうといったら言い過ぎでしょうか。

人間力を含めて尚学学園の教育方針等についてお聞かせください。

自らの異文化体験に基づいて、ライシャワー元駐日大使や藤原正彦氏などが著書で示している見解や私自身の体験をあわせて考えると、学力偏重でもない、模倣でもない国際社会で評価される資質は

- ①教養(論理的思考力+知識と知恵)
- ②倫理感(人間力=自己実現力+社会貢献力)
- ③文化力(グローバル・スタンダード)
- ④コミュニケーション力(社会性・言語運用力)

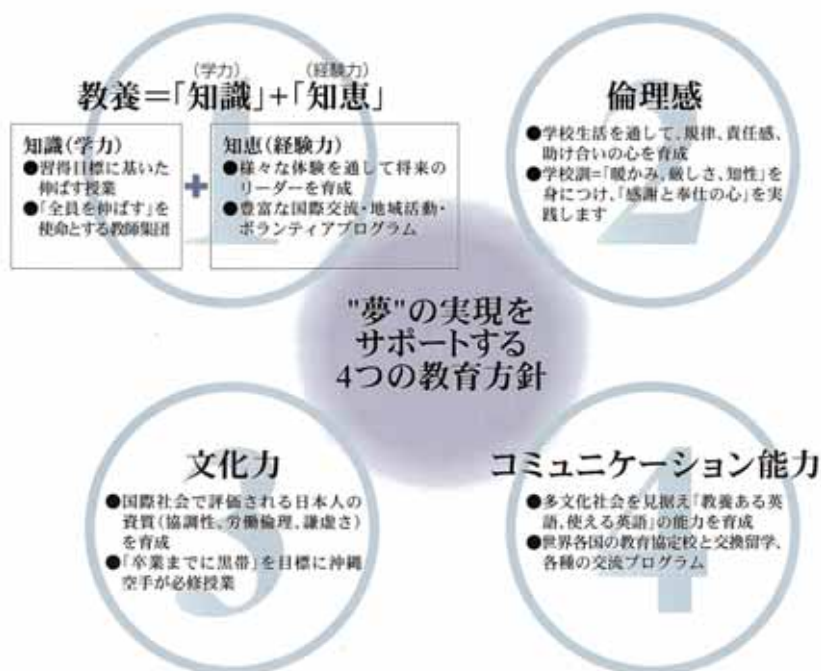
であり、これらをバランスよく育む教育、それが時代を先取りした教育であり、先進的教育だと思います。当校では国際社会で信頼されるたくましい教養人の基礎づくりを教育目標に掲げ、この4つを教育方針として取り組んでいます。

当校の憲法・教育の根幹は「人間力の養成」であり、尚学学園の授業や部活動、遠足を始め、全ての活動は、人間力の養成に寄与するものでなければなりません。意識することなく活動することにより人間力が自然とついてくる、その環境を整えるのが私どもの仕事です。ここでいう「人間力」とは

- ・自分の力を100%以上発揮させる心の力
 - ・人間力は以下の条件で育まれる
- ①良い目標を正しい方法で達成しようと努力する
 - ②大きなやましさをつぐらない

この「人間力」という考え方は、本学園の名城政次郎理事長の実体験に基づくもので、それを私があらためて定義し、実践的にまとめたものです。人間力を育む条件の「良い目標」とは、それが実現したときに、自分自身が幸せになり、かつ、両親や友人など周囲の人も喜んでくれる目標のことです。まず、このような良い目標を設定し、それを実現

すべく正しい方法で努力することが大切です。「正しい方法」とは、自分が努力し、力がつくほど周囲の人に対する配慮、周囲の人の役に立つことをこころがけることです。自分だけいい評価が得られればという考えでは、無意識のうちに友達や周りは皆、敵だと思ってしてしまうでしょう。誰でもスランプに陥ることがありますが、自分だけ良しと考えていてはそれを脱することは難しいでしょう。逆に友達や周りは味方だと考えると一緒に勉強したりすることによって立ち直りも早くなります。



アメリカで学んだことを尚学学園で教育システムとして実践したところ、驚くほど効果が現れました(下の図表参照)。その一つが習得目標の設定です。授業も学習時間であり、その大切さはいくら言ってもなかなか伝わりません。例えば60分の授業で10個の習得目標があって、そのうち5個を達成すれば生徒の実質学習時間は半分の30分となります。試験範囲が短ければ短いほど勉強に対する動機は強くなります。試験も毎月(定期考査)あり、勉強すればちゃんと成果が出ます。習得目標が明確なので勉強の仕方も効率的になります。

また、定期試験と全国模試とが連動(年間6回、全国レベルの模擬試験を実施)していて、定期試験で頑張れば全国模試に跳ね返り、生徒も教師も行動が変わるし、考え方も変わります。



	現高1	昨年	2年前	3年前
S1(東大・医学部合格)	13	7	6	1
S2(京大・一橋合格)	21	9	9	4
S3(東北・名古屋合格)	36	19	18	10
A1(北大・筑波合格)	52	34	26	13
A2(岡山・熊本合格)	75	57	43	29
A3(長崎・鹿児島合格)	98	73	67	57
B1(国立大合格)	135	93	105	86
B2(国立大合格可能)	178	145	156	129

新たな教育システム(習得目標、協同学習など)に改め、実施して以来、生徒の成績も格段に向上しました。短期的な目標が多いと、一夜漬けになってしまい効果が限定されてしまうのではとの懸念もありましたし、そういう意見もありました。

しかし、長期的な記憶にとどめるには必ず短期的な記憶を経なければならぬとの理論もあり、短期的な記憶を増やすほど長期的な記憶に移行する量も増えてくるといわれていますが、実際にそれが実証されました。

ところで沖尚グローバル寮が近々完成するということがありますが、現在の沖尚寮との違いは?

現在も海外からの留学生を受け入れています。ホームステイが基本であり、寮に居住する場合でも全個室です。これに対してグローバル寮は日本の子どもたちと留学してくる外国の子どもたちがルームシェアを行い、実生活の中でも国際交流が出来るようにとの考えのもと計画している寮です。

海外協定校が22校ありますが、今後はアジアにも目を向けたいと考えています。日本に来る外国の生徒は言葉や生活様式等で助けが必要な立場にあります。日本の生徒が外国の生徒を手助けし、外国の生徒は逆に外国語やその文化等を日本の生徒に教えることで真の国際交流が出来るようにしたいですね。

現在は中高一貫校ですが、小学校あるいは大学までの一貫校に拡大するお考えは?

小学校は創りたいと考えています。大学は全く構想にありません。むしろ大学院を創って、私がアメリカで学んだ教育をより多くの方々に活用してもらうことが出来たらと思っています。

今後とも県内の学力向上はもちろん、国際社会で信頼される人材の育成に努めていきます。

起業家訪問



高良 政博 社長

事業概要

- 会社名 (株)測機システム
(測量機械・器具・部品の販売、修理、レンタル等)
- 電話 098-880-6505
- URL <http://www.sokki-system.jp/>
- 所在地 沖縄県那覇市宇栄原3-9-7
- 設立 2008年(平成20年)6月
- 従業員 7人

株式会社測機システム

トピックス

1. 測量機器の販売、修理並びにレンタル等で県内シェア約3割を維持・確保。
2. 毎年開催の「測機システムフェア」は大好評。
3. 土地家屋調査士・測量・設計・土木建設業の皆さんに安定した「はかる」を提供する。

①起業への道のり

元々は(株)ソキア販売沖縄営業所として30年余にわたり営業活動をしてきました。しかし、景気低迷等に伴う組織再編・合理化により沖縄営業所が閉鎖されることになりました。

これまで築いてきた実績、お客様との信頼関係を鑑みた場合、閉鎖・解散というのは受け入れ難いものでした。それで職員や設備を含めて当時所長であった私(高良社長)が引き継ぎ、販売代理店としての独立開業を決意しました。2008年6月に現社名に改め、これまでの信頼関係維持、サービスの提供を図るべく、再スタートしました。

営業所の頃は不定期の開催であった測量機器の展示フェアも新会社開業以来、毎年開催に改め、

実施しています。おかげ様で営業所として開催していた頃よりも多くの方の来場があり、好評を博しています。但し、お客様は中南部の業者が殆どであり、北部地区や離島がやや手薄の状態にあります。今後の課題の一つですね。

現在、ソキアなど測量機器の4大メーカーの販売店が県内でも10社ほど競合していますが、測量設計、土地家屋調査士の皆さんの50%が当社のお客様であり、土木・建設業など測量業務に関する県内市場全体でも30%程度と高いシェアを維持・確保出来ております。

当社の現在の業務内容は測量機器の販売40%、修理等で30%、リースやレンタル20%という状況でしょうか。

②起業時の苦労等

ソキア販売沖縄営業所の閉鎖というマイナスイメージから、長年お付き合いのあったお客様が取引を止める事例も少なくありませんでした。また、官公庁の指名入札の資格を失ってしまった

ことも取引減少に繋がるものであり、痛手となりました。しかしながら、一旦離れてしまったお客様も新会社での引続きの営業活動やサービスの提供等により取引再開に繋がっていますし、指名入札資格は時間が解決する問題であり、さほど苦にはしていません。

③セールス・アピール

■高い技術力や専門知識を持つ優秀サービス店

(株)ソキア販売より測量機器(ソキア製品)の保守サービス(校正・検査・修理業務)に関して豊富な技能と知識を有した優秀サービス店の認定を受けております。



同じく「日本測量機器工業会」より一般測量機・トータルステーション水平回転レーザ測量機の

校正・検査事業者の認定を受けており、お客様の要望には自信を持ってお応えいたします。



■フェアの開催により最新測量機の紹介や測量技術力の向上にも寄与

当社ではこれまで2回のフェアを開催しましたが、展示やデモを通じて最新測量機器の紹介を行ったほか、特別企画として自社及び外部講師による「CPDS(全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度)認定セミナー」を実施しました。本セミナーの開催が県内測量技術者の技術力等の向上にも繋がっています。



「もっとパワフルな水準測量」を可能にする最新機器デジタルレベルSDL



「完全なリモートコントロール」を実現する最新機器トータルステーションSRX



第2回測機システムフェアの様様

フェアの開催以外でも日本測量協会の「技術講習会」等においても測量機器の取扱い講義を行うなど、製品の販売だけでなく、測量技術の向上や普及活動にも力をいれて取り組んでいます。

■耐用年数の延長のためにも定期点検の実施を！

測量機器の法定耐用年数は概ね6年程度といわれていますが、高価なこともあって、実際には10年以上使われる事例が多いですね。もちろん、そのためには定期的な点検や整備が必要になってきます。耐用年数の延長のためにも定期的な点検・整備を当社に是非お任せください。

また、工事現場等で使用することが多いこれら測量機器類は移動や運搬、設置等の際、誤って倒してしまい故障する事例もよ

く見受けられます。当社では殆どの故障事例に修理対応することが可能です。

しかし、測量機器は精密機器でもあり、やはり取扱いには万全を期したいものですね。

■今後の展望等

当社は、これまで中南部地区のお客様を中心に営業展開してまいりましたが、今後は北部地区や離島のお客様との取引拡大にも注力していきたいですね。また、販売よりも定期点検

や整備などを含めた修理全般、並びにレンタル等にも今まで以上に力を入れていきたいと考えています。



測量機器検定の様子

最新機器の販売もこれまで同様行いますが、メーカー認定の中古機器は新品と遜色なく、その販売にも努めていきます。キャリアと高い技術力を持つ当社従業員が各種ニーズにお応えしますので、気軽にご相談ください。(レポート:企画部長 具志堅 勇)

観光消費が 座間味村経済に及ぼす 経済波及効果の推計



京都大学大学院経済学研究
科博士後期課程修了
京都大学博士(経済学)
専門:公共経済学

沖縄大学 法経学部
准教授 藤澤 宜広

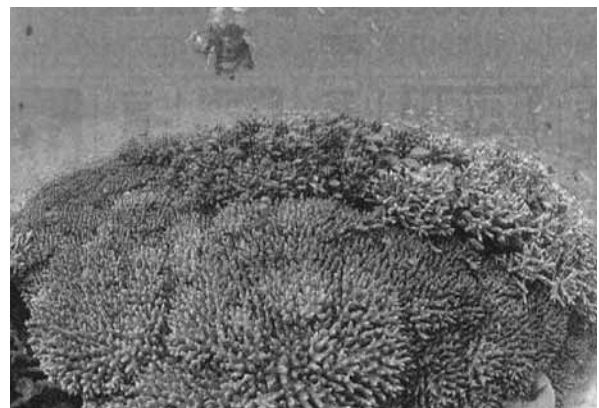
1. はじめに

沖縄本島的那覇から西方20~40kmに位置する慶良間諸島海域は、世界有数のサンゴ礁を有する美しい海域とされている。慶良間諸島は、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島の有人島を含む30余りの島々からなる。このうち渡嘉敷島は渡嘉敷村に、座間味島、阿嘉島、慶留間島は座間味村に属する。渡嘉敷島の西岸海域120haと、座間味島と阿嘉島の間にある安慶名敷島、嘉比島、伊积加积島などの無人島の周辺海域233haの2つの海域353haは、2005年11月に、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」であるラムサール条約に登録され、「ワイズ・ユース(賢明な利用)」という理念の下でサンゴ礁の保全が進められてきた。

この慶良間諸島海域におけるサンゴ礁の社会的位置づけをみると、座間味村(1996)によれば、古くは鰹漁のためのエサ場として、つまり漁場として認識されていた。1900年代初頭

から慶良間諸島の漁民によって始められた鰹漁は、1930年代にかけて村の主要産業として最盛期を迎える。しかしながら、戦後以降、鰹漁は衰退し、また村民が高度成長期に伴って都市へ就業機会を求めたことなどから人口も減少し、サンゴ礁の価値は失われた。しかし、1980年代に入り、ダイビングがレジャースポーツとして注目を浴びたことから、サンゴ礁は貴重な観光資源としての価値を有するようになった。

現在、慶良間諸島における主要産業はダイビングとなっており、サンゴ礁の保全とワイズ・ユース



全国で初めてダイバーの立ち入り規制が検討されている慶良間海域(2005年12月) 琉球新報提供

ースは、追求されるべき喫緊の課題となっている。近年、この海域では、白化現象やオニヒトデによってサンゴ礁が浸食される一方、沖縄本島の事業者を通じて大量のダイビング客が訪れることでサンゴ礁に過剰な負荷がかかっている。

最近、この地域におけるサンゴ礁保全に新たな動きがみられた。読売新聞社(2009)によると、近く、環境省など4省は座間味、渡嘉敷両村が新たにまとめたローカル・ルールを認定し、2010年4月以降、エコツーリズム推進法に基づくダイバーの立ち入り制限が実施される見通しである。これにより、ラムサール条約や、2005年当時座間味村で検討されていたISO14001には本質的に備わっていなかった、海域利用制限の仕組みが導入されることとなる。藤澤(2006)において有効な施策として指摘したように、慶良間諸島海域におけるなんらかの保全活動に協力することを条件として、制限海域での営業を保証する仕組みが実現する見通しとなった。

本稿の目的は、サンゴ礁保全に向けた画期的な取り組みが始まろうと

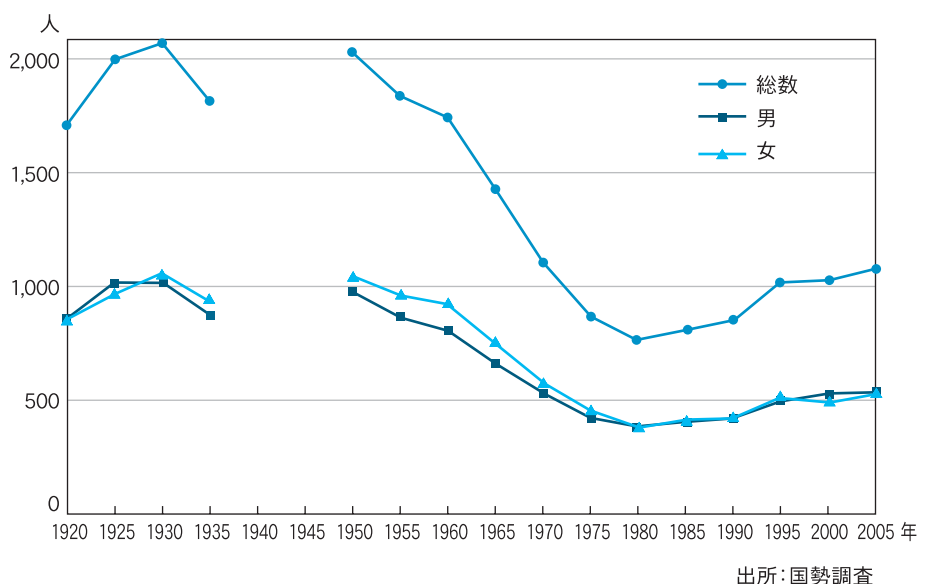
しているこの海域のうち、筆者が研究を行ってきた座間味村を対象に、サンゴ礁を活用した観光産業が村経済に及ぼす経済波及効果を、観光消費の面から推計することである。

2. 座間味村における観光産業の位置付け

本節では、座間味村における観光産業の重要性に

ついて統計資料を利用して明らかにしていく⁽¹⁾。座間味村役場(1996)によれば、座間味村の人口は、鯉漁業創業期の1900年代初頭から屋嘉比島や久場島における銅鉱の採掘がピークを迎える1930年頃の約30年の間に急増し2,000人を超えた。しかし戦後は、米軍基地建設や高度成長期に伴う都市への就業機会を求めての離村が進行し、また若年層においても就学を機会に離村する者が増えたことから、図表1に見られるように、1930年から1980年にかけて人口が約63%減少した。しかし近年、美しい自然景観や海洋資源が高く評価され、観光産業が活性化するに伴って人口も回復しつつある。1995年には1,000人超まで回復し、2005年時点で1,077名となっている。宮内(2003)が指摘したように、ダイビング業を営むために県外から移住する者が人口の社会増加をもたらしていることから、ダイビング産業の盛衰が座間味村人口に影響を及ぼしていることが理解される。

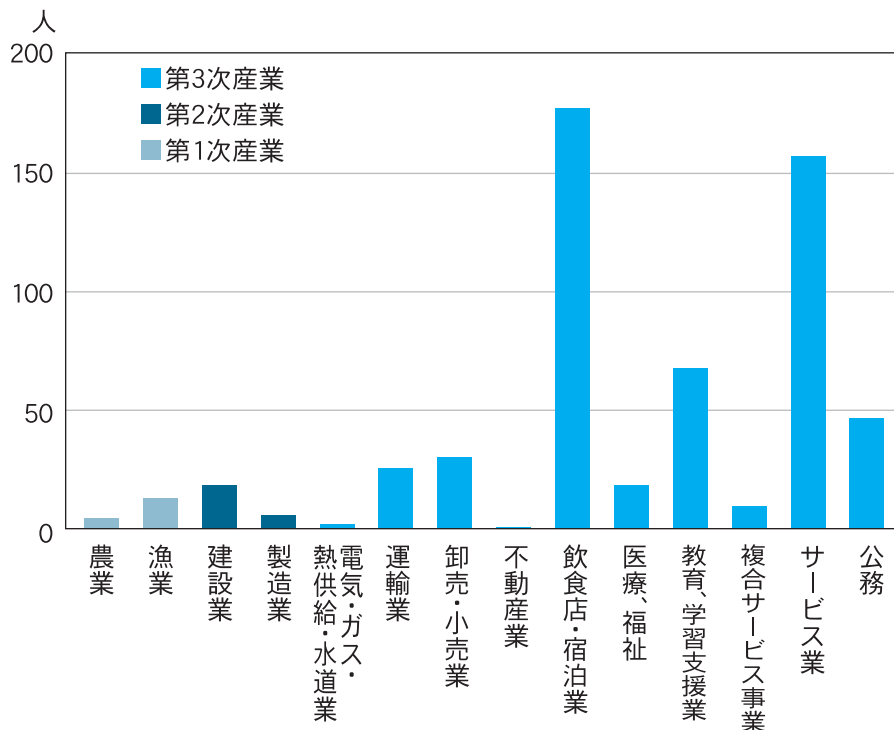
図表1 座間味村人口の推移



また、図表2の産業別就業構造も同様に、座間味村経済におけるサービス業としてのダイビング産業の重要性を示唆している。2005年において、第1次、第2次、第3次産業に就業している者の比率はそれぞれ3.26%、4.30%、92.44%となっている。

さらに、図表3には、宿泊・ダイビング施設数が示されている。まず、沖縄県薬事衛生課によると、ホテル・旅館が17軒、簡易宿所が82軒、収容人員の合計は1,998名である。ただし、当資料は旅館業許可申請ベースであるため、廃業が必ずしも反映されておらず、実態より多いとされている。一方、座間味村観光案内所によると、宿泊施設が60軒、収容能力が1,704人、ダイビングサービス41店舗である。当資料は、観光資料として各事業者が提供したものであり、サービス内容や料金体系も併せて報告されているなど、実態を反映していると考えられる。

図表2 座間味村産業別就業構造



出所：沖縄県企画開発部地域・離島振興局 (2009)

各産業を村内純生産で捉えると、観光産業の重要性が一層示される。村内純生産は、2005年度において約33.10億円であり、2001年度以降から最新の2006年度まででは、30億円台から35億円台で推移している。

まず、図表4(次頁参照)に対村内純生産構成比の推移が示されている。構成比は村経済における位置づけを表すものであり、各産業の相対的な重要性を示している。農業や水産業といった第1次産業が村内純生産に占める比率は4%未満で推移していることが読み取れる。特に、2006年度においては、いずれも1%未満にまで落ち込んでいる。また、第2次産業のうち製造業の占める比率が小さいのも特徴的である⁽²⁾。

これに対し、建設業、サービス業、政府サービス生産者は12%から60%の比較的高い比

図表3 宿泊・ダイビング施設数

ホテル・旅館		簡易宿所	
軒数	収容人員	軒数	収容人員
17	429	82	1,569

宿泊施設		ダイビングサービス
軒数	収容能力	店舗数
60	1,704	41

出所：沖縄県企画開発部 (2005)、座間味村 (2007)

率で推移している⁽³⁾。即ち、村経済における主要産業はこの3つに特定化されると考えられる。しかしながら、各産業の位置づけは次第に変化をみせてきた⁽⁴⁾。2001年度以降、建設業は次第に構成比を低くし、政府サービス生産者は漸減する一方、サービス業は次第に大きな構成比を占め、2005年度以降50%を超えている。

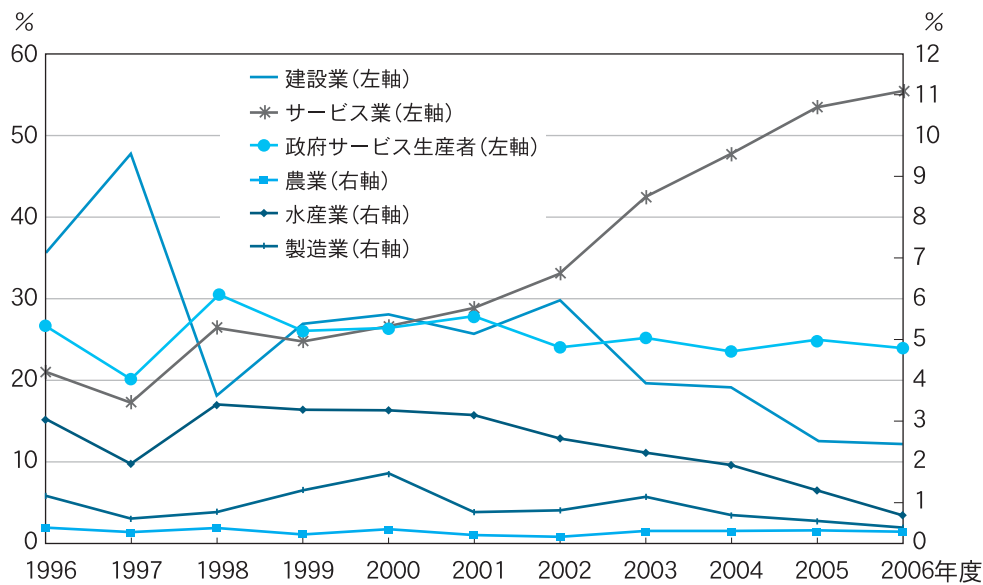
そこで、これら3つの産業に関して、図表5で実数の推移も併せて検討しておく。第1に、政府サービス生産者には、中央および地方の行政機関のほか、社会保険団体や事業団など特定の非営利団体が含まれる。その特性から、実数の推移は安定的であり、この間の平均成長率はマイナス0.08%である。

第2に、建設業は、1997年に47.96%の構成比を占めるなど、以前は村経済において重要な位置を占めていた。一方で、その変動が激しく、村経済における経済変動のもっとも大きな要因となっていた。実数でも同様で、1996年度の10.45億円

から1997年度の18.88億円に急上昇した後、1998年度には4.84億円に激減しており、2003年度以降、急激に減少している。

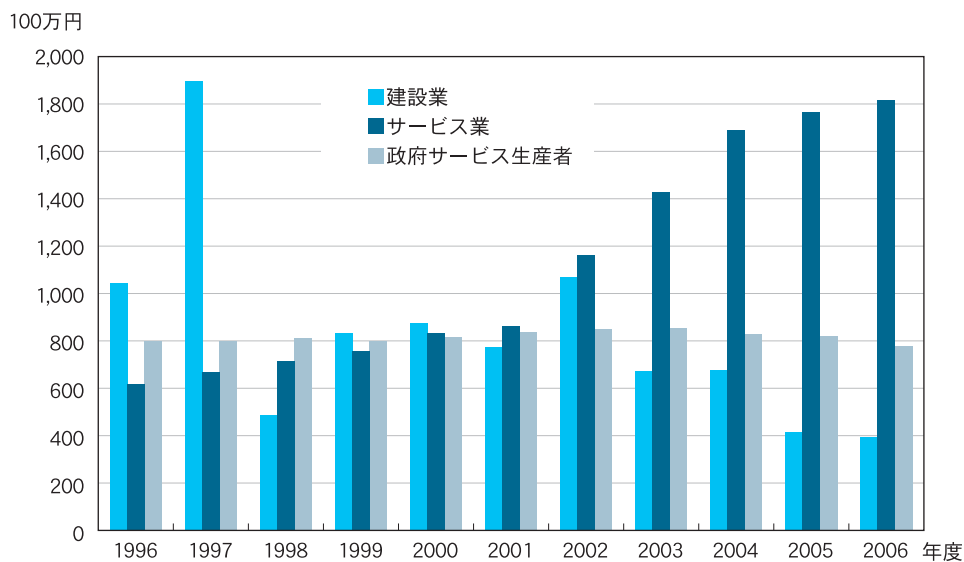
さらに、建設業の多くが村外に発注されると考えられることから、村内経済と村民経済

図表4 対座間味村内純生産構成比の推移



出所：沖縄県企画開発部統計課(2009)

図表5 主要産業別村内純生産の推移

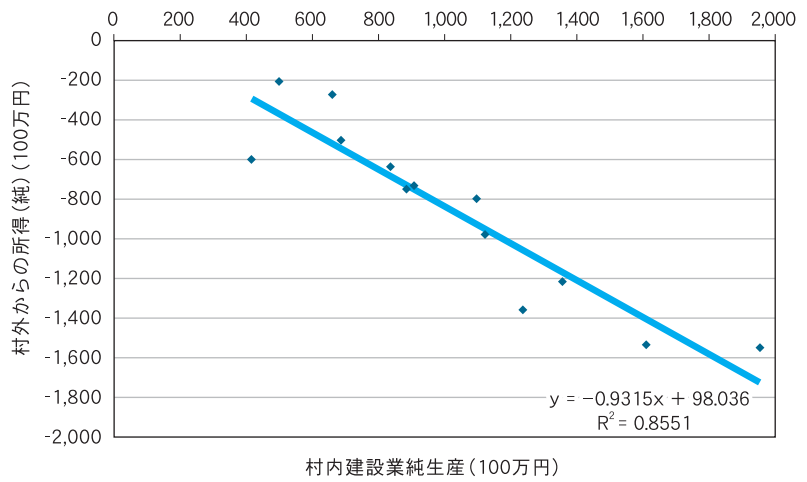


出所：沖縄県企画開発部統計課(2009)

を区別して考えなければならず、村民所得に与える影響には注意を要する。図表6が示すように、建設業純生産額と村外からの所得(純)とは強い負の相関関係にある。即ち、村内で発生した付加価値のほとんどが村外への所得流出となっており、村民への経済効果は相当程度限定されたものとなっている。いいかえれば、建設業は、座間味村経済における内生的なメカニズムに組み込まれているとはいえない。

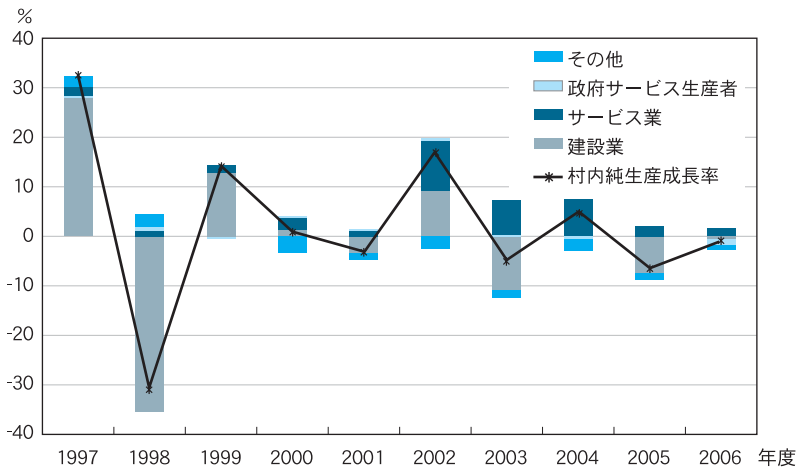
第3に、サービス業は、安定的に上昇傾向を示し、10年間の平均成長率は11.36%となっている。サービス業が性質上、村民によって提供されることを考慮すると、村経済に及ぼす影響は大きいものと考えられる。また、1990年代前半には24、5軒しかなかったダイビング・ショップが、1996年頃になって急激に増え、現在40軒以上あるという趨勢を考慮すると、今後もその重要性が損なわれるとは考えにくい。2000年度にサービス業と政府サービス生産者の構成比が逆転して以降、サービス業は一貫して成長し、2005年度には、政府サービス生産者の約2倍の純生産を計上している。さらに、就業者の92.44%が第3次産業に従事していることに鑑みると、座間味村経済におけるサービス業、ひいては観光産業の重要性が明らかとなる。

図表6 建設業と村外からの所得(純)



出所：沖縄県企画開発部統計課(2005)

図表7 主要産業の寄与度の推移

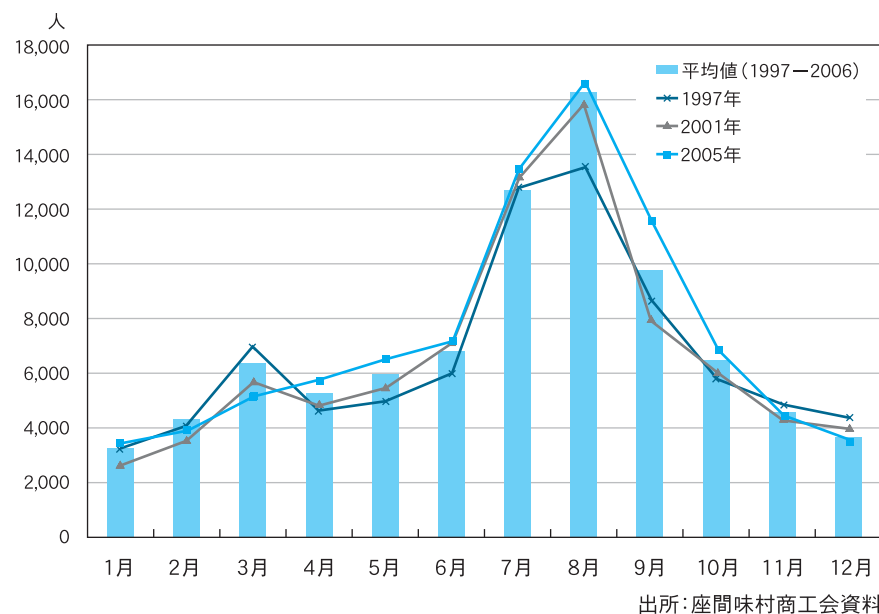


出所：沖縄県企画開発部統計課(2009)

図表7に示されているように、観光産業の重要性は、寄与度で見るとより明確となる。1990年代は建設業が経済成長率の殆どに寄与してきたが、2000年代に入ると、サービス業が経済成長率を下支えし、かつ、押し上げていく様子が見えてくる。このように、観光産業としてのサービス業は、人口の増減、就業構造、村内純生産の実数及び構成比、ならびに経済成長率への寄与のいずれからみても、その重要性は一層高くなっている。

本節の最後に、座間味村観光入込客数について触れておく。図表8には1997年、2001年、2005年における月別観光入込客数の推移が示されている。また、1997年から2006年までの月別観光入込客数の平均値が示されている。いずれの年も季節変動が大きく、平均でみて1月が3,000人前後であるのに対し、8月には16,000人前後の観光客が訪れている。

図表8 観光入込客数の推移



最も入込客数の多い7、8月だけで年間総数の30%から40%を占めている。これは、入込客数の多くがダイビングや海水浴を目的に訪れていることを反映している。実際、座間味村商工会が実施したアンケート調査によると、観光客の35.7%が海水浴を、27.9%がダイビングを目的に島を訪れている。すなわち、観光客の約64%が座間味村の海洋資源を主な目的として訪れている⁽⁵⁾。

1997年時点において79,415人であった入込客数は、翌年の1998年に87,756人に一旦は上昇したものの、2000年にかけて77,635人にまで落ち込んだ。2001年以降は回復し、2003年には初めて95,000人を超え、96,294人となった。2004年には再び84,621人まで落ち込んだ後、2005年には88,137人となっている。

以上のように、本節では、座間味村経済におけるサービス業、とりわけ観光産業の重要性

について基本的な資料を用いて確認した。このような背景に基づき、観光産業が座間味村経済に及ぼす経済波及効果について、次節以降で推計することとする。

3. 座間味村における観光消費の特徴

本節では、座間味村商工会が2004年9月1日から2006年4月30日までの20カ月にわたり実施したアンケート調査に基づき、ダイビングサービスを中心とする座間味村の観光消費の特徴を概観する⁽⁶⁾。当調査では、座間味港、阿嘉港の2カ所に調査地点を設け、観光入込客を対象にアンケート記入用紙及び回収箱を配置した。配布及び回収は無人で行われた。サンプル数は合計で943サンプルとなった。

調査では、主に、回答者の属性、来島目的、同伴者、来島回数、滞在期間、旅行形態、村内支出額、滞在场所などを尋ねた。滞在期間では、座間味村内の宿泊日数と全旅程のそれを尋ねた。旅行形態では、フリーの旅行かパッケージ旅

行かについて尋ねた。旅行費用としては、全旅程の費用総額に加え、村内での具体的な支出について尋ねた。

図表9には、滞在期間別の来村目的が示されている。サ

ンプル数の比率をみると、約4人に3人が宿泊客であることがわかる。日帰り客の過半は海水浴を目的としていることから、村経済への影響は限定的と推測される。また、宿泊客では、1泊が最も多く、2泊、3泊と連泊する者は次第に減少し、4泊以上の客は大きく減少している。宿泊日数別にみた滞在目的の特徴として、日帰りから2泊までの客は、海水浴を目的としている者が最も多い。これに対し、3泊以上の客は、ダイビングを目的としている者が最も多い。つまり、ダイビングを目的とする客は長期滞在する傾向があり、宿泊費やレジャーへの支出など村経済に与える影響は大きなものとなる。

次に、藤澤他(2007)より、アンケート調査から村内における支出総額をみると、5,000円未満の支出にとどまっている者も多く、県外からパック旅行で沖縄県に訪れ、日帰りで座間味村へ海水浴を訪れるという着地型観光や、県内からの日帰り観光客が一定程度存在しており、彼らが村に与える経済効果は限定的なものと考えられる。

また、来島目的別に村内支出額を分類すると、ダイビングを目的とせず、海水浴を目的とす

図表9 滞在期間別来村目的

(単位: %)

	ダイビング	村内観光	海水浴	商用・社用	公用	観光兼用務	職務地廻り	ホエール	シーカヤック	キャンプ	研修会	その他	サンプル数	サンプル比率
日帰り	10.5	17.4	53.7	3.7	2.1	1.1	1.1	10.5	2.1	0.5	0.5	7.9	190	25.1
1泊	10.7	23.7	36.7	1.7	2.3	3.4	1.7	3.4	3.4	7.9	1.7	18.6	177	23.4
2泊	35.1	19.6	35.1	3.0	0.0	1.2	0.6	10.7	3.6	2.4	0.0	15.5	168	22.2
3泊	43.6	14.3	33.1	0.0	0.8	0.0	0.0	4.5	3.0	6.0	0.0	15.0	133	17.5
4泊	58.1	16.3	23.3	0.0	0.0	2.3	0.0	4.7	9.3	2.3	7.0	4.7	43	5.7
5泊	44.4	3.7	18.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	3.7	22.2	27	3.6
6泊～	70.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	10.0	5.0	0.0	5.0	20	2.6

複数回答のため、各項目の合計は100%とはならない。

出所:藤澤他(2007)を一部修正

る客について、平均支出額は約13,600円である。これに対し、海水浴を目的とせず、ダイビングを目的とする客について、平均支出額は約39,100円である。これらのことから、海水浴客とダイビング客では大まかにみて消費単価に約3倍の差があり、村経済におけるダイビング客の重要性が金額的に示される。その他、土産代としての支出をみると、2,000円未満が約50%を占め、特産品への依存度の低さとともに、その開発の重要性が示唆される。

4. 観光消費が座間味村経済に及ぼす経済波及効果の推計

観光消費による経済波及効果の推計手法には、大別して産業連関表を利用したもの、乗数理論を利用したものがある⁽⁷⁾。前者における統計手法の国際基準としては、TSA (Tourism Satellite Account)が拡がりを見せており、WTO(世界観光機関: World Tourism Organization)が作成マニュアルを提供している。このような観光経済統計の国際基準化の流れの中で、国土交通省でも、「旅行・観光消費動向調査」を基礎とした旅行消費額を推計し、産業連関表を用いて経済波及効

果を推計している。

しかしながら、日本国内における観光経済統計の整備は十分ではなく、現在、基準化された統計資料の整備を順次、国レベルから都道府県レベル、市町村レベルへと拡大している途にある。また、そもそも産業連関表を作成していない市町村においては、この手法を利用できない。

一方、乗数理論を利用したものとしては、国土交通省(2003)が、市町村レベルでも利用可能な経済波及効果の推計方法および「波及効果推計支援システム」を提示している。乗数理論に基づくため、産業連関分析と比べて精緻さで劣るものの、産業連関表を作成していない市町村にとっては数少ない推計手法であり、この手法に基づいて当該地域の経済波及効果を推計した市町村に、福島県福島市、群馬県板倉町、滋賀県彦根市、沖縄県与那国町、沖縄県宮古島市等がある。図表10に、各市町村で実施された推計結果が示されている。本節における推計もこの手法に基づいている。この手法による推計に当たっては、各種アンケート調査の実施が必要となるが、本稿では、上述のアンケート調査を活用し、座間味村商工会の

協力を得ながら、観光消費が座間味村経済に及ぼす経済波及効果を推計した⁽⁸⁾。

この推計における観光客の消費総額は、アンケート調査に基づく日帰り客と宿泊客の平均の消費単価を求め、サンプル数に占める各人数の割合に基づいて観光客の実数を比例配分した。また、観光消費がもたらす直接的な効果ならびに波及効果の推計に際し、域内の調達率などの数値は、座間味村商工会の協力を得て推計した。

経済波及効果の推計には、大別して、以下のデータが必要とされる。

- (1) 観光客の人数
- (2) 消費単価とその内訳
- (3) 観光関連5業種および全産業の売上高の内訳、構成比
- (4) 原材料や雇用の域内調達率

このうち、(1)と(2)についてはアンケート調査を活用し、(3)と(4)については座間味村商工会経営指導員の情報に基づいて設定した。具体的な数値は、図表11(次頁参照)の通りである。

図表10 各市町村における乗数及び経済波及効果推計結果

調査対象市町村	出所	乗数	観光客の消費総額(億円)	経済波及効果総額(億円)
福島県福島市	福島市(2009)	2.12	386.08	818.49
群馬県板倉町	板倉町(2007)	2.00	2.85	5.70
滋賀県彦根市	得田(2009)	1.95	253.71	494.73
沖縄県与那国町	大城(2006)	1.89	7.77	14.68
沖縄県宮古島市	宮古観光協会(2005)	1.84	約202	約372

図表11 経済波及効果の推計を行うための各種指標

観光消費総額(千円)	
観光消費の総額	
飲食費	200,722
宿泊費	309,416
交通費	119,877
土産品購入	85,665
現地ツアー、入場料など	396,394
総額	1,305,199

収支構造(対売上高比率)					
	売上原価率	営業経費率	人件費率	その他率	営業利益率
飲食業	3%	20%	29%	5%	11%
宿泊業	21%	3%	15%	16%	13%
交通・運輸業	29%	10%	0%	12%	49%
土産販売業	76%	4%	16%	0%	10%
観光施設業	0%	30%	16%	12%	7%
全産業	52%	11%	27%	3%	4%

域内関連率(支払先の域内率)				
	売上原価	営業経費	人件費	本社比率
飲食業	10%	100%	100%	100%
宿泊業	15%	100%	70%	100%
交通・運輸業	15%	100%	100%	100%
土産販売業	41%	100%	100%	100%
観光施設業	100%	100%	10%	100%
全産業	79%	100%	99%	100%

その他	
限界消費性向	0.86
村内消費率	17%
飽与地域補正係	53%
調査対象期間	12ヶ月
域内人口	1,072人

観光客実人数	
観光客実人数	86,137人
宿泊者実人数	50,323人
日帰り客実人数	37,814人
宿泊者の消費単価	22,221円
日帰り客の消費単価	4,943円

推計結果は、図表12に示されている。推計によると、2005年における観光客の観光消費額は13.05億円であった。この直接的な効果を付加価値ベースで見ると、4.76億円となり、村内純生産の14.38%を占めている。雇用者ベースで見ると、53人となり、村内就業者数の9.11%に相当している。一方、生産波及効果の総額は12.15億円であった。これにより230人の雇用創出効果があり、村内就業者数の39.52%に相当する効果となる。観光客の消費総額に生産波及効果を加えた、観光消費による経済波及効果の総額は、25.20億円に達した。このことは、乗数の値が1.93であることを意味している。雇用者総数は283名に達し、村内就業者数の48.63%となった。

図表12 観光消費が座間味村経済に及ぼす経済波及効果の推計(2005年)

	実人数(人)	単価(円)	計(百万円)
観光客	86,137		
宿泊者	50,323	22,221	1,118
日帰り客	37,814	4,943	187
観光客の消費総額			1,305

※1: 2005年度の村内純生産である5,218百万円(52.18%)に相当します。

■観光消費がもたらした効果

□直接的な効果
この、観光客の消費総額のうち、直接効果として域内に留まる額は661百万円と推計されます。また、観光産業における雇用者数は、53人、生じた付加価値は476百万円と推計されます。

域内にとどまった観光消費額	661	百万円
観光産業での雇用者数	53	人
観光産業で生じた付加価値	476	百万円

※1: 観光消費のうち、地域内の原材料調達や人件費に相当したものです。
※2: 村内就業者数392人(2005年10月1日現在)の9.11%に相当します。
※3: 2005年度の村内純生産である5,218百万円(52.18%)に相当します。

□波及効果
この直接効果をもととして、域内にもたらされる生産波及効果の総額は、12.15百万円と推計されます。また、これによる雇用効果は、230人と推計されます。

生産波及効果の総額	12.15	百万円
波及効果による雇用者数	230	人

※1: 2005年度の村内純生産である5,218百万円(52.18%)に相当します。
※2: 村内就業者数392人(2005年10月1日現在)の39.52%に相当します。

□総額
以上より、観光客の消費によって地域にもたらされた経済波及効果の総額は2,520百万円となり、その乗数効果は1.93となります。また、それによって生じた雇用者数は283人と推計されます。

観光消費による経済波及効果の総額	2,520	百万円
乗数効果	1.93	
雇用者総数	283	人

※1: 2005年度の村内純生産である5,218百万円(52.18%)に相当します。
※2: 観光消費額に対し、その程度規模の効果が生じたことを示す目安となります。
※3: 村内就業者数392人(2005年10月1日現在)の48.63%に相当します。

2005年度における座間味村内純生産が約33.10億円であることに鑑みれば、経済波及効果が付加価値ベースでないことを考慮しても十分大きなインパクトを持っていることがわかる⁽⁹⁾。先に触れたとおり、座間味村における主要産業はダイビングサービスに付随するダイビング・ショップおよび民宿などのサービス業であることから、サンゴ礁の観光資源としての価値は、観光消費の観点からみると、この範囲内を上限とした大きな部分を占めることが推察される。

5. おわりに

本稿では、観光産業を主産業とする座間味村における就業構造並びに産業構造を概観す

るとともに、観光消費が座間味村経済に及ぼす経済波及効果の推計結果を提示した。本稿で実施した推計結果によると、乗数は1.93であった。図表10における他の市町村の推計でも2前後の値をとることが多いことから、本稿の推計結果もそうした区間に属することは、分析の妥当性を裏付ける一証となるであろう。

また、移動手段が村営の船舶に限られているという近海離島特有の事情から、観光入込客数を詳細に把握できていることが推計結果の妥当性を高めていると考えられる。アンケート調査の実施に際しても、座間味村商工会による20カ月という長期間にわたる調査が実施されたことから、季節性の問題や一時期のイベントの影響を除去でき、年間を通した観光客の動態を把握することができている。さらに、推計に必要な域内調達率、売上高の内訳や構成比の設定についても、各事業者の事情を詳細に把握している座間味村商工会の経営指導員による知見を活用することで、推計結果の信頼性が高められている。

最後に、経済波及効果の推計から導かれる示唆に言及したい。経済波及効果は、簡単にいうと、観光客数×単価×域内調達率で決まる。座間味村商工会(2004、2007)にあるように、座間味村では、シーズンオフの観光客を増加させ、滞在期間が長くなるような工夫や特産品の開発、さらにはブランド戦略を通じて単価を引き上げ、特産品を民宿で出すことにより域内調達率を高めるといった取り組みがなされてきた。そのような取り組みは、観光産業の拡大という形で徐々に成果を生み出している。

また、座間味村を取り巻く慶良間諸島海域において、2010年4月以降、エコツーリズム推進法に基づく新たな観光システムの構築が始まろうとしている。地域の自然観光資源を中心とした観光地域の場合、観光施設業の域内調達率は比較的高いことが予想されるが、インフラが整っていないことが多いため、観光客の数が増加すると、渋滞やゴミ処理などのマイナス効果も懸念される。よって、域内調達率を更に高めつつ、有料の自然ガイドツアーや、地場産品を利用した特産品や工芸品を創造するなど、単価を伸ばし、地域の環境保全と経済活性化を両立させていくことが求められる。

参考文献

- [1]内田真人(2002)『現代沖縄経済論－復帰30年を迎えた沖縄への提言』沖縄タイムス社。
- [2]大城肇(2006)「亜熱帯島嶼観光資源の有効活用とエコツアーモデルの研究」『亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構 平成17年度タスク研究実績』。
- [3]沖縄県企画開発部(2005)『沖縄県勢のあらまし』。
- [4]沖縄県企画開発部地域・離島振興局(2009)『離島関係資料』。
- [5]沖縄県企画開発部統計課(2005)『平成14年度沖縄県市町村民所得』。
- [6]沖縄県企画開発部統計課(2009)『平成18年度沖縄県市町村民所得』。
- [7]群馬県板倉町観光振興課(2007)『板倉町における観光消費による経済波及効果推計』。
- [8]国土交通省総合政策局観光部(2003)『観光消費が地域経済に及ぼす影響の推計手法に関する検討調査』。
- [9]座間味村(1996)『座間味村第二次総合計画・基本構想』。

- [10]座間味村(2007)『座間味村の概要』。
- [11]座間味村商工会(2004)『平成15年度広域連携等地域振興対策事業報告書』。
- [12]座間味村商工会(2007)『「小規模事業者新事業全国展開支援事業」報告書』。
- [13]得田雅章(2009)「彦根市観光における観光消費額および経済波及効果」『滋賀大学産業共同研究センター報』no. 8, pp. 98-106。
- [14]中谷巖(2007)『入門マクロ経済学〔第5版〕』日本評論社。
- [15]福島市商工観光部観光課(2009)『福島市観光振興計画』。
- [16]藤澤宜広(2006)「慶良間諸島海域におけるサンゴ礁保全交渉」『地域研究』第2号, pp. 3-17。
- [17]藤澤宜広・田村三智子・西浜尚登(2007)「座間味村における観光入込客の行動調査」『地域研究』第3号, pp. 167-174。
- [18]宮内久光(2003)「座間味島の観光地化と県外出身者の存在形態」平岡昭利編『離島研究I』海青社、第5章。
- [19]宮古観光協会(2005)『宮古島観光企画調査調査報告書』。
- [20]読売新聞社(2009)「慶良間ダイバー「半減」へ 来年4月から サンゴ被害多発で／沖縄2村」読売新聞2009年10月5日朝刊1面。

謝辞

本稿は、座間味村商工会が実施した平成18年度小規模事業者新事業全国展開支援事業「ラムサール条約登録を機会とした新たな観光振興特産品開発」の成果の一部であるとともに、平成17年度科学研究費補助金「過疎化・超高齢化に直面する沖縄「近海離島」における持続的発展モデルの構築」(研究代表者:新崎盛暉)並びに2007年度・2008年度沖縄大学特別研究助成費を得て行われた研究成果の一部である。ここに謝する。

- (1)本節は、藤澤(2006)のデータを更新し大幅に加筆・修正している。
- (2)この特徴は沖縄県全体でも広く観察されている。詳しくは内田(2002)を参照されたい。
- (3)図表4におけるサービス業は、図表2における飲食店・宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援事業、複合サービス事業、サービス業の総計に相当する。これは、前者が県民経済計算に基づくのに対し、後者が国勢調査に基づくことに起因する。
- (4)藤澤(2006)では、1990年から2002年までのデータが示されており、3つの主産業は、建設業の一時期を除き、安定的に推移している。
- (5)その他、ホエール・ウォッチングの2.2%、シー・カヤックの1.6%を加えると、3人に2人が海を目的に座間味村を訪れている。なお、観光客の約70%がリピーターであり、半数以上が関東からの観光者であるなど、座間味村の魅力の大きさが伺える。
- (6)詳細は藤澤他(2007)を参照されたい。
- (7)乗数理論については、中谷(2007)を参照されたい。
- (8)本稿に関連した座間味村商工会の活動については、座間味村商工会(2007)を参照されたい。
- (9)観光客の消費総額、生産波及効果の総額、観光消費による経済波及効果の総額は、本来は付加価値ベースである村内純生産ではなく、村内産出額(=村内総生産+中間投入)と比較されるべきである。しかしながら、そのような統計資料は整備されていないため、便宜上、村内純生産と比較した。なお、沖縄県企画開発部統計課(2009)によると、沖縄県全体における市町村内産出額は、市町村内純生産の2.24倍である。

アジア便り

上海

vol.24



レポーター：源河 朝彦

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
本店営業部営業第10チームにてトレーニー
として在籍中

第3回日本食品展示商談会 IN上海レポート

明けましておめでとうございます。

2009年10月29日(木)、30日(金)の両日、「第3回日本食品展示商談会IN上海」が中国上海市にて開催されましたので、今回はその模様をレポート致します。

1. 食品展示商談会概要

この商談会は、中国への商品輸出や販路開拓等のニーズを持つお取引先企業に、現地企業とのビジネスマッチングの機会を提供することを目的とするものです。八十二銀行を始めとした地銀10行の共同開催で、中国における日本をテーマとした食品展示商談会としては当地で最大規模を誇ります。

出展企業は、日本の食品関連業者を中心に、物流、IT、各種コンサルタント、人材、リース等の食品製造業支援(ソリューション型)企業が出展し、全体では110社が参加しました。

琉球銀行は、瑞泉酒造(株)、(有)オリエンタル菓草リサーチの2社と共に参加致しました。

2. 商談会の様子

会場には、中国のバイヤーや飲食関係者など、数多くの方が来場され、2日間の商談会来場者

数は約3,000人にのぼるなど、盛況を博しました。会場内の出展各社とも来場者の関心を集めようと、自社や地域の特色を出した飾り付けでブースを彩り、ブースに展示した試食品や試飲品を中国バイヤー等に提供しながら、自社商品の説明を熱心に行い、おいしさや安全性、健康面への良さをアピールしました。

県内ブースでは、瑞泉酒造(株)が泡盛と梅酒を、(有)オリエンタル菓草リサーチがウコン粒をアピールし、数多くの来場者が訪れました。来場者からは、「中国でも現在販売しているか?」、「商品を買いたいけどどこで販売しているか?」、「販売価格はいくらか?」などの質問がありました。

また、「中国での販売を検討したい」とのバイヤーからの相談もあり、会期中での商談成立には至らなかったものの、今後のビジネスへの発展が期待される事例も少なくありませんでした。

3. 上海沖縄県人会との交流会

初日商談会終了後には、琉球料理のお店で出展企業の皆様と上海沖縄県人会の皆様との交流会が開催されました。ちなみに、琉球料理(各種チャンプルーや沖縄そば、泡盛等)を取り扱っているお店は上海に3店舗ほどあります。

現在、上海沖縄県人会には85名ほどが所属しており、メンバーは、現地日系企業に勤務されている方や、ご自身で起業された方、留学生など様々です。

県人会の方からは、中国での商売の秘訣や注意点、苦労話など、実際に中国に来て経験してみないとわからない貴重なお話を伺うことが

できました。また、上海県人会の方も、泡盛を味わいながら、久しぶりに「うちな〜んちゅ」と沖縄の話で盛り上がる事ができたと喜んで頂き、非常に有意義な交流会となりました。

4.最後に

昨今中国では、所得の増加に伴い、消費者の食品に対する需要も多様化し、特に、安全でおいしい食品への関心が高まっており、日本食品に対する需要も飛躍的に伸びています。

また、食の欧米化も進んでおり、油をよく使う中国料理の他に、マクドナルドやケンタッキーに代表されるファストフードもよく食されていますが、都市部では、健康志向の高まりにより、ダイエットブームが起きています。実際、上海の街中でも、フィットネスクラブが増えていきますし、早朝や夕方には公園で走っている人や、ウォーキングをしている人を数多く見かけます。このような中、長寿の島沖縄の健康的な食品も一度中国人に認知されれば、受け入れてもらえる余地が十分にあると思われれます。中国では沖縄の認知度がまだ低いという現状もあってか、中国での販路拡大を目指す県内各社とも、自社商品の良さや沖縄の食文化を中国

で認知してもらうことに大変苦労されています。需要が高まっている日本食品とは言え、中国で販売すれば何でも売れるというわけではなく、県内各社が自社商品を単独でアピールするだけでは、認知効果は限定的なのが現状です。沖縄の食品を中国人に理解してもらうには、観光誘致事業ともタイアップして中国人の来沖を促し、まずは沖縄という地域や生活スタイルを知ってもらい、その過程を通して、長寿の島沖縄の健康的な食文化を中国の方に認知・経験してもらうことにより、沖縄の各食品のファンにもなってもらうという仕掛けづくりも必要ではないかと感じました。

今回の商談会は、沖縄県産業振興公社上海事務所の仲里所長や、展示会で県内企業の通訳を務めて頂いた留学生の川崎さんをはじめとして、多くの沖縄県関係者の皆様にご協力を頂いたおかげで無事に終了することができました。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。誠にありがとうございました。

今後も、中国市場での取引拡大を目指している県内企業の皆様のお役に立てるよう、引き続き情報収集に努めて参ります。

以上



商談会会場正面玄関のボード

りゅうぎん

チーム
サンフラワー
企画 第1弾

NIHREUS

応援定期

取扱期間
H21.12.1^日～
H22.1.29^日

なんと!!
金利0.42195%
(税引前)

抽選で合計100名様に
ジョギング用腕時計 **プレゼント!!**

※琉球銀行は、「NIHREUS」のオフィシャルパートナーです。

NIHREUS 応援定期の商品概要	
取扱期間	平成21年12月1日(火)～平成22年1月29日(金)
対象者	個人のお客様
対象預金	スーパー定期1年もの
預入金利	0.42195%(税引後 0.33756%) ※特別金利は、初回満期日までの適用となります。 ※満期日以後の利息は、解約または書替継続をした日における普通預金利率により計算いたします。
預入金額	10万円以上1,000万円未満
預入方法	窓口にて証書式でのお預け入れとなります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは対象外となります。
中途解約時のお取扱	当行所定の中途解約利率を適用いたします。(特別金利の適用はありません)
受入店	全店

NIHREUS 応援定期の懸賞概要	
懸賞内容	抽選で合計100名様にジョギング用腕時計をプレゼントいたします。
対象者	本定期預金をお申込んだり、応募用紙にてご応募されたお客様
ご留意事項	◆抽選権は、預入金額10万円毎に1口とし、最大99口までといたします。 ◆本抽選による当選は、お一人様1回に限らせていただきます。 ◆抽選日までに当該預金を中途解約されますと抽選権は無効となります。
抽選日	平成22年4月16日(金)
当選発表	平成22年4月20日(火) 店頭および当行ホームページにて当選者の抽選番号を発表いたします。
賞品発送日	平成22年5月下旬

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ホームページは
琉球銀行 検索 (平成21年12月1日現在)

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

内閣府沖縄総合事務局では、経済産業省が推進する「産業クラスター※計画」の沖縄地域における取組である、「OKINAWA型産業振興プロジェクト」(以下、「本プロジェクト」という。)を展開しています。本プロジェクトでは、ネットワークに参加する会員企業(以下「会員企業」という)の様々な連携構築を支援することにより、沖縄地域におけるイノベーションの創出を促進し、沖縄地域の自立的発展(自立型経済の美ら島)を目指しています。

本プロジェクトは平成14年度にスタートし、今年度で8年目になりますが、今般、今後の沖縄地域における産学官連携やイノベーション創出のあり方について検討することを目的として、これまで当局が取り組んできた中長期ビジョン(平成18年度～22年度)に基づく本プロジェクトの活動について、成果・問題点等の把握や評価のための調査等を実施しました。

本号では、その概要について紹介します。

※クラスター:本来「ぶどうの房」を意味しますが、転じて「群」や「集団」を意味する言葉として用いられます。

「OKINAWA型産業振興プロジェクト」の成果等について ～中長期ビジョンの達成状況～

1 OKINAWA型産業振興プロジェクトについて

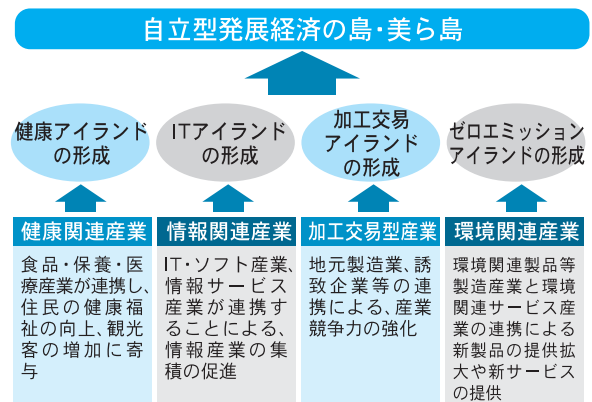
(1)概要

本プロジェクトでは、沖縄の豊かな自然特性や固有の優れた文化を最大限活用し、健康アイランド(食品・保養・医療の融合による新ビジネスの創出)、ITアイランド(IT関連企業の集積・高度化)、加工交易アイランド(沖縄の地理的特性や特別自由貿易地域を活用した拠点化)、ゼロエミッションアイランド(自然環境を維持する企業の創出)の4つのアイランドを構築することを目指しています。

(2)重点産業分野

健康関連産業、情報関連産業、加工交易型産業、環境関連産業

本プロジェクトが目指す4つのアイランド



(3) 推進組織

- ◆名称:OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク
- ◆事務局
(株)沖縄TLO

(4) 本プロジェクトネットワーク会員数の推移

年度	18	19	20 ^{※1}	21
会員数	363	402	187	186 ^{※2}

(平成21年度の内訳)

- ◆一般会員 121社
(健康関連産業分野55、情報関連産業分野28、加工交易型産業分野23、環境関連産業分野15)
 - ◆支援会員 65機関
(大学等7、公的研究機関2、行政16、経済団体等31、金融機関6、流通機関3)
- ※1 平成20年度から同プロジェクト推進ネットワーク自律化の一環として会費制を導入したため、会員数が減少。
※2 会員企業数等は平成21年10月末現在

(5) 本プロジェクトの特徴的な取組

大学等の技術シーズの発掘、研究開発支援の重点的な実施、健康食品及び機械装置等の販路開拓支援及び県外との技術等のマッチングを推進しつつ、重点4分野を更に2～3の産業分野に分類し、それぞれの産業分野の特徴に応じた取組を展開しています。

特に本プロジェクトの取組で特徴的なのは、沖縄総合事務局経済産業部職員のほとんどがプロジェクト員としての指名を受け、総勢約50名の職員(プロジェクト員)による会員企業への直接的なサポート体制を整えており、上記の推進組織(ネットワーク推進事務局)と連携してきめ細かな支援を行っている点が挙げられます。

2 同プロジェクト中長期ビジョン(平成18～22年度)の目標と達成状況

当局では、平成18年度から平成22年度までの5年間を計画の第Ⅱ期(成長期)と位置づけ、計画期間中の効果的な施策展開を図るための目標設定及びアクションプログラムとして「中長期ビジョン」を策定し、引き続き「顔の見えるネットワーク」の形成を図るとともに、当該ネットワークを基礎にしてイノベーションの加速化と新事業創出の具体的な成果の達成を図るため活動してきました。同ビジョンにおける目標及び達成状況については以下のとおりです。

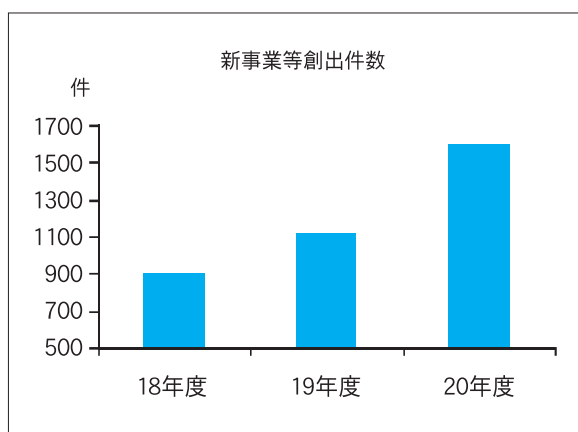
(1) 目標

新事業等創出件数※ 4,500件/5年

※新事業等創出件数とは、新商品・新製品の製造、市場投入、新しいサービスを導入した数

(2) 達成状況

同ビジョンにおける数値目標4,500件(年平均900件)に対し、平成18年度から20年度まで3期連続で目標を達成し、合計で約3,600件超の新事業等を創出しています。



※平成20年度新事業等創出件数は速報値(平成21年10月末時点での集計)

(3)新事業等創出の具体例

①健康関連産業分野

- ・酒豪伝説((有)沖縄長生薬草本社)
- ・ナノカプセル化製品(金秀バイオ(株))

②情報関連産業分野

- ・Webデータベース作成ソフト「Wagby」((株)ジャスミンソフト)

③加工交易型産業分野

- ・C Bブレース((株)佐喜眞義肢)

④環境関連産業分野

- ・スーパーソル((株)トリム)



【酒豪伝説】



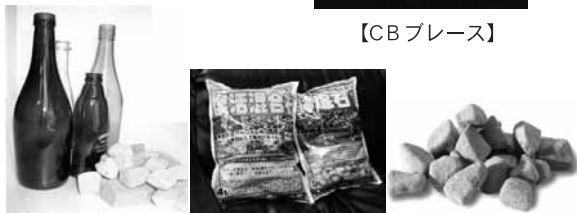
【ナノカプセル化製品】



【Wagby】



【CBブレース】

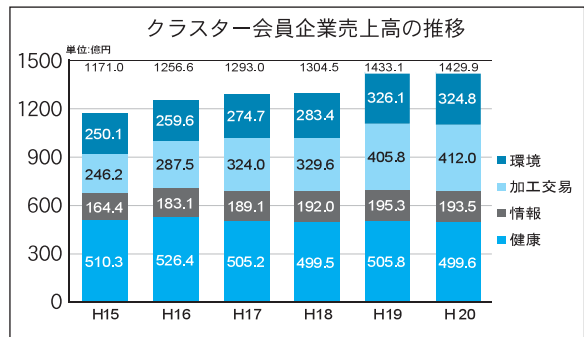


【スーパーソル】

(4)その他指標でみる同プロジェクト活動の成果

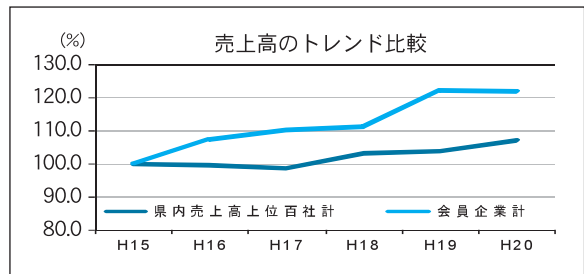
①会員企業の売上高の推移

会員企業の売上高は、平成15年の約1,171億円から平成20年には約1,430億円となり、約22%の高い伸びとなりました。



②売上高トレンド比較

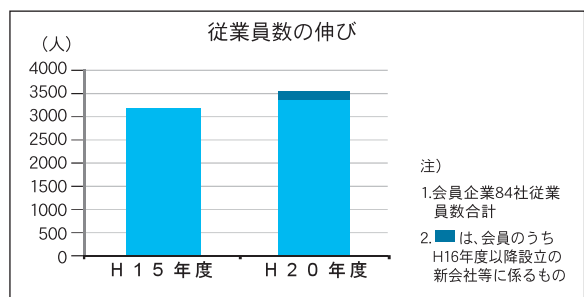
東京商工リサーチ沖縄支店が毎年発表する「沖縄県内企業売上高ランキング上位100社」による売上高合計と会員企業における売上高合計の平成15年度数値を100とした指標で比較すると、会員企業が、県内売上高ランキング100社のトレンドを大きく上回る伸びを見せています。



注)東京商工リサーチ沖縄支店発表「県内企業売上高ランキング」、会員アンケート等に基づく。

③従業員数の推移

平成15年度と平成20年度における会員企業の従業員数を比較すると、平成15年度の3200人弱から平成20年度は3600人弱(11.8%増)となっています。



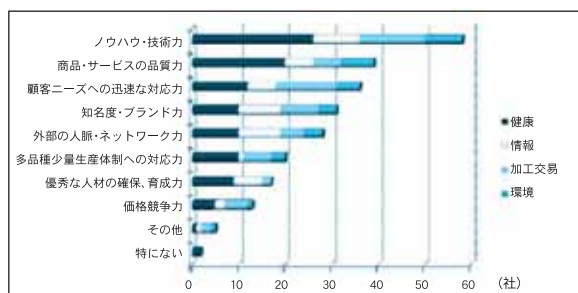
3 会員企業の状況 (会員企業へのアンケート調査結果より)

今般の調査の一環として、会員企業の状況を把握するために、個々の会員企業に対し、アンケート調査を実施しました。

調査結果については以下のとおりです。

(1) 競争力の源泉

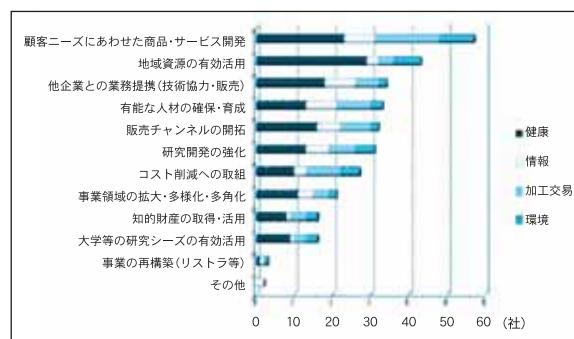
会員企業が有する経営資源のうち、競争力の源泉(強み)となっているものが何かを調査したところ、「ノウハウ・技術力(78.4%)」、「商品・サービスの品質力(52.7%)」、「顧客ニーズへの迅速な対応力(48.6%)」を挙げる企業が多くなっています。一方、「価格競争力(17.6%)」を挙げる企業は少数にとどまっています。



〈図1 競争力の源泉となっている経営資源(複数回答)〉

(2) 経営上重視している取組

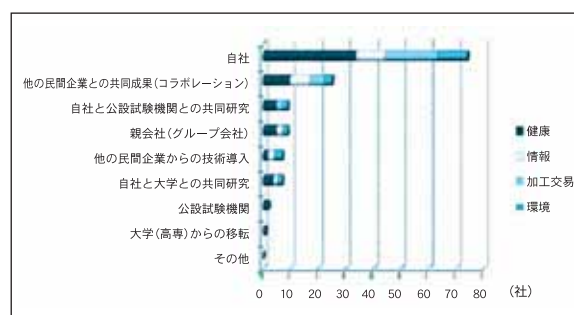
現在経営上重視している取組としては、「顧客ニーズにあわせた商品・サービスの開発(77.0%)」、「地域資源の有効活用(58.1%)」、「他企業との業務提携(技術協力・販売)(45.9%)」となっており、自社の強みであるノウハウ・技術力をもとに、顧客志向を捉えた商品開発、沖縄の多様な地域資源の有効活用(特に健康関連産業)を重視していることがうかがえます。また、半数弱の会員企業が技術協力や販売の面で業務提携を視野に入れていることも特徴的です。



〈図2 経営上重視している取組(複数回答)〉

(3) コア技術、企画、アイデアの出所

コア技術、企画、アイデアはどこからきているかとの問いに対して、全会員企業が「自社」と回答しているのが特徴的です。次に多いのは「他の民間企業との共同成果(コラボレーション)(33.8%)」で、「親会社(12.2%)」、「公設試験機関との共同研究(12.2%)」が続いています。一方で、「大学との共同研究」及び「大学からの移転」と回答したのは計10%と低く、大学の資源がビジネスの起点となるケースは少ないことがうかがえます。



〈図3 技術、企画、アイデアの出所(複数回答)〉

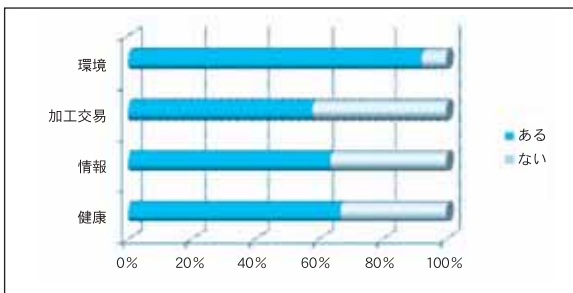
(4) 研究開発における外部との連携について

図4のとおり、これまでの研究開発における外部との連携の有無については、環境関連産業分野で9割超の会員企業が「ある」と回答しました。

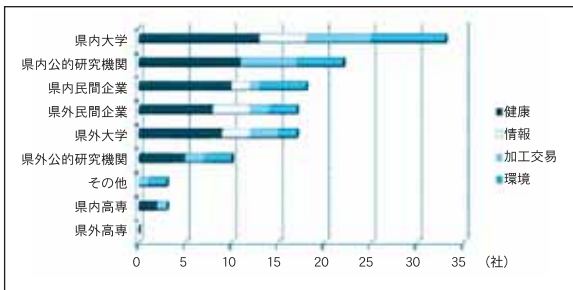
また、連携先としては、「県内大学(44.6%)」、「県内公的研究機関(29.7%)」、「県内民間企業(24.3%)」が挙げられます。一方で、県内外の高専との連携

は弱くなっています。

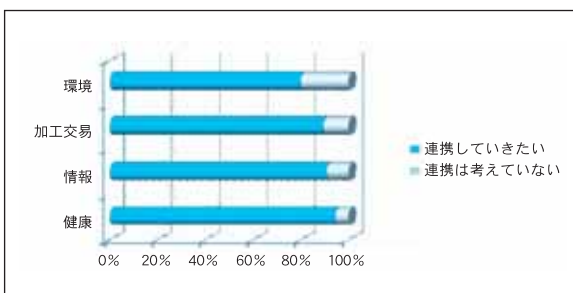
今後の意向については、4分野ともに外部との連携を希望する企業が多く、中でも健康関連産業分野及び情報関連産業分野では9割を超える結果となりました。今後希望する連携先については、これまでの連携先と同じ傾向で県内が上位を占め、県内志向が強いことがうかがえました。



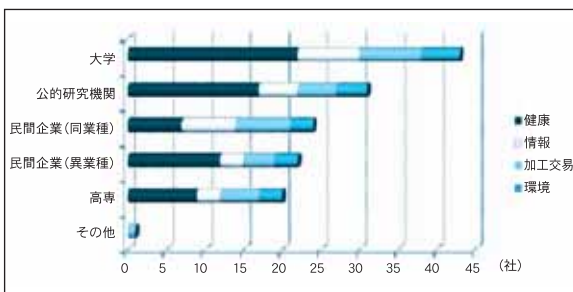
〈図4 研究開発における外部機関との連携状況〉



〈図5 研究開発における外部の連携先(複数回答)〉



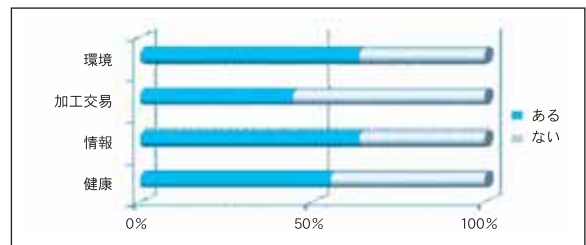
〈図6 研究開発における外部機関との連携に対する今後の姿勢〉



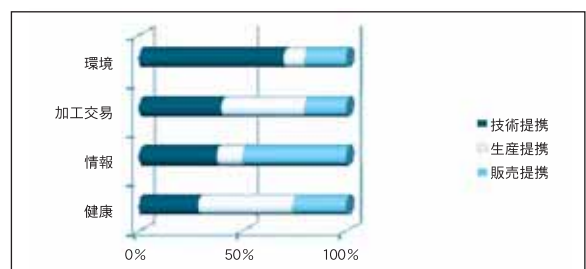
〈図7 今後連携を期待する外部機関〉

(5)業務提携(産産連携)について

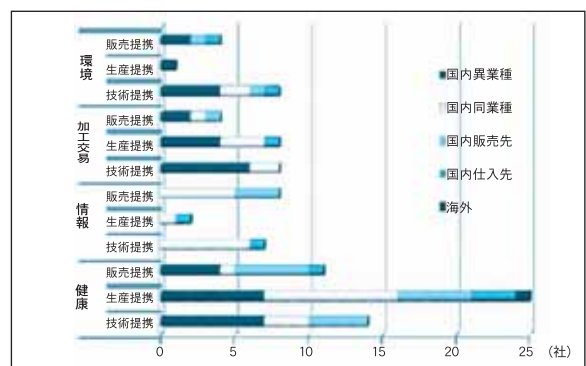
他社との業務提携の実施状況を見ると、回答企業の67.9%にあたる53社が他社との業務提携に取り組んだことがあるとしています。特に情報関連産業分野が業務提携の経験が高くなっています(81.8%)。次に提携の形態については、環境関連産業分野で「技術提携」が多いのに対し、情報関連産業分野では「販売提携」が多いという特徴がでています。また、提携先の詳細をみると、健康関連産業分野において「海外」との生産提携を実施しているのが特筆されます。今後の業務提携についても、4分野ともに、同業種、異業種との連携を求め、大学を始めとする研究機関との提携も高く求めている状況にあります。



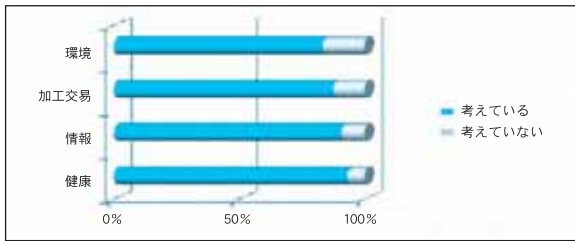
〈図8 業務提携の経験〉



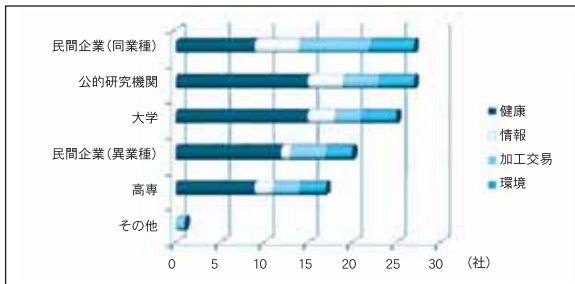
〈図9 業務提携の形態別〉



〈図10 業務提携の実施状況(提携先詳細)〉



〈図 1.1 今後の業務提携について〉

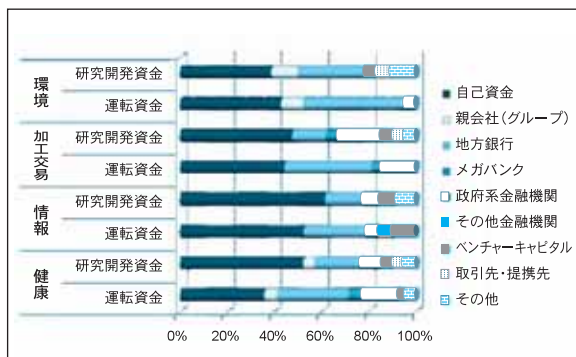


〈図 1.2 今後希望する業務提携先〉

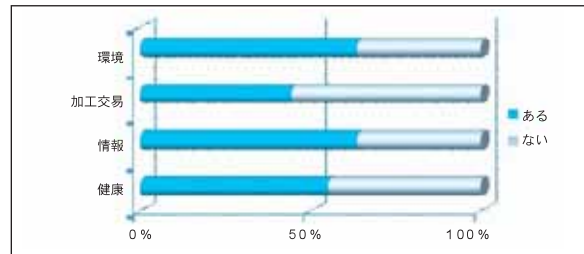
(6) 資金調達先について

運転資金について、情報関連産業分野以外の 3 つの分野では、金融機関等からの調達が 50%を超えています。また、運転資金に比べ、研究開発資金については、地方銀行からの調達割合が低い傾向にあります。これは会員企業の研究開発に関する情報が少ないことが要因であると予想されます。また、リスクマネーの供給は、ベンチャーキャピタル等の直接金融による手段の確保も今後の検討課題といえます。

更に、公的資金(補助金等)の活用については、情報関連産業分野及び環境関連産業分野が高い割合となっています(63.6%)。



〈図 1.3 資金調達先〉



〈図 1.4 公的資金(補助金等)の活用〉

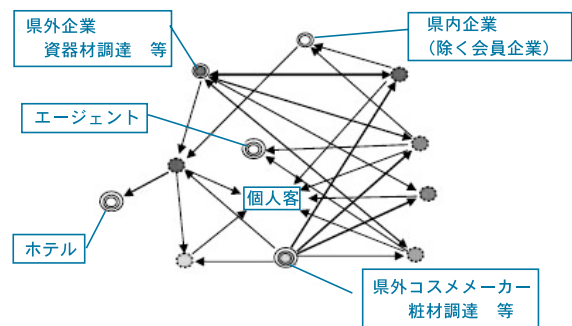
4 会員企業の主なネットワーク

今回の調査にあたり、会員企業の集積度及びネットワーク度を分析するため、民間調査機関情報(各会員の仕入先及び販売先)から相関図を抽象的に作図(当局が独自に作成)し、各分野ごとに分析を行いました。

各分野ごとの分析結果は以下のとおりです。

(1) 健康関連産業分野

① 健康関連産業のうち「エステ・スパ業界」

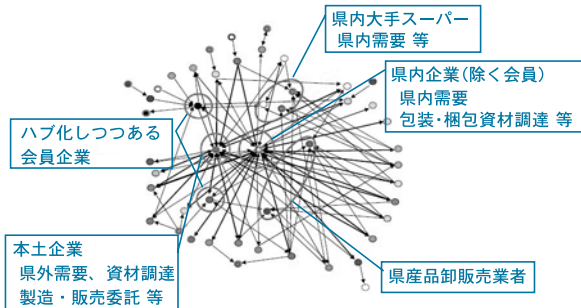


※図中の□書き無しの○等は、個別の会員企業を示す(以下の相関図も同)。

(主な特徴等)

- ・分析対象企業が 6 社と少ないことから確定的な分析ではないが、各社とも個人客を相手にしたビジネスモデルが主となっている。
- ・ホテルやエージェントとの連携を一層図り、足腰を強化する必要があると考えられる。
- ・県外粧材を使用している企業がほとんどと思われるため、県内粧材メーカー等との連携も課題であると考えられる。
- ・他分野の会員企業群との連携が弱い状況にあり、ネットワークをうまく生かし切れていない。

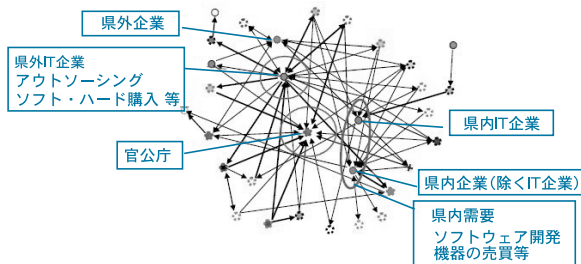
②健康関連産業分野（「エステ・SPA業界」を除く）



（主な特徴等）

- ・地元企業を中心としたネットワークが密に形成されている。県内企業とのネットワークは県内需要及び包装・梱包資材調達等だと考えられる。
- ・ハブ化しつつある会員企業もみられる。
- ・他方、本土企業や県産品卸販売業者とのネットワークも密で、本土における沖縄県産品の人気を裏付けている状況がうかがえるほか、取引先企業名から、本土企業への製造・販売委託も多く行われているものと考えられる。
- ・地域活性化を図るためには、地場産品の振興が重要だと考えられる。
- ・他分野の会員企業群との連携が弱い状況にあり、ネットワークをうまく生かし切れていない。

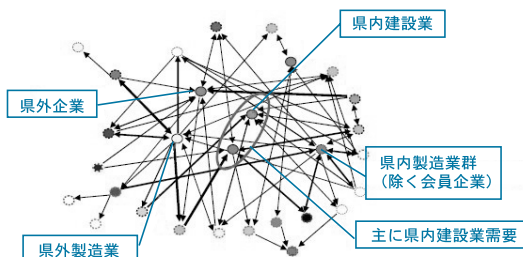
(2)情報関連産業分野



（主な特徴等）

- ・官公需と県外IT企業からのアウトソーシング（下請）等が需要の大宗を占めていると考えられる。
- ・官公需の減少を考えれば、官公需に頼らない県内外企業からの需要開拓が課題であるといえる。
- ・他分野の会員企業群との連携が弱い状況にあり、ネットワークをうまく生かし切れていない。

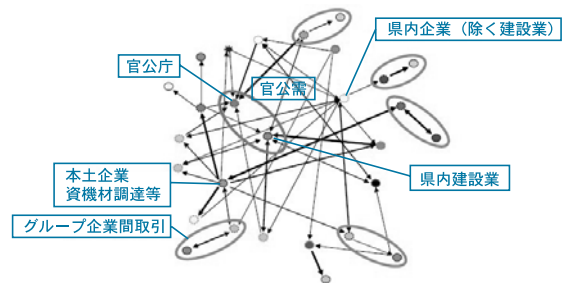
(3)加工交易型産業分野



（主な特徴等）

- ・製造業の集積が低いといわれるが、県外企業及び県内製造業同士のネットワークが密に構築されている。しかしながら、会員企業間の連携は弱いと考えられ、会員企業が（県外企業との）独自のネットワークを構築している状況がうかがわれる。
- ・県内に進出した製造企業と県内企業との連携の弱さが見受けられる。お互いの連携強化が進出企業、県内企業双方にとって重要であると考えられる。
- ・土木建設需要もかなり多い。
- ・他分野の会員企業群との連携が弱い状況にあり、ネットワークをうまく生かし切れていない。

(4)環境関連産業分野



（主な特徴等）

- ・需要は、官公庁や県内建設業者が中心となっていることから、官公需が大宗を占め、ネットワークの基幹を成しているものと考えられる。
- ・沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」が一定程度の役割を果たしているものと考えられる。
- ・ネットワークの弱さから、高度なリサイクル技術の習得等を目指した産学、産産連携の強化が必要と考えられる。
- ・他分野の会員企業群との連携が弱い状況にあり、ネットワークをうまく生かし切れていない。

5 今後の課題及び方向性

(1)会員企業のアンケートを基にした分析

①研究開発における産学連携の強化

現状では、自社の強みを生かした自社の技術による研究開発が多く、大学等の「知」が活用されていない。今後については、大学等との連携による研究開発を希望する企業が多い。また、高専との連携希望は、潜在的に高いと考えられる。

②産産連携(業務提携)の促進

8割を超える会員企業が業務提携を希望して

いることから、経営資源が脆弱な中小零細企業が成長発展していく方策として、大企業を含む業務提携、特にリーディング産業である観光産業とのコラボレーション需要が高いと考えられる。

③戦略的ビジネスモデルの構築

知名度・ブランド力と知的財産権を結びつけて考える企業が少ない。また、お客様からみた価値感などマーケットを意識した戦略的ビジネスモデルの構築が望まれる。

④海外を含む新たな市場の開拓

ネットワーク相関抽象図から会員企業の主要取引先又は大元の需要は官公需に依存していると思われる。一方、会員企業の経営姿勢は、顧客ニーズにあわせた商品開発等イノベティブであり、新たな市場の創造やアジア市場を睨んだ県産品等の高付加価値化、海外を含む新たな市場への販路開拓は喫緊の課題である。

(2)各分野毎の今後の課題

①健康関連産業分野

- ・県内需要の掘り起こし(県民の健康づくりとの連携)
- ・県外、国外へ販路開拓していく上での戦略性(観光産業や大手流通業者等との連携)
- ・最適な生産システムの構築(県内自給率)
- ・効能に関するエビデンスの明確化
- ・研究開発を行うために必要な経営資源(人材、資金、技術等)の確保

②情報関連産業分野

- ・県内需要の掘り起こし(生活課題解決型ビジネス)
- ・県外需要の獲得(企画提案型ビジネス)
- ・大学、高専、専修学校における体系的な人材育成

③加工交易型産業分野

- ・戦略的企業(基盤的技術を持つ企業)の誘致と県内企業との連携促進
- ・他分野との融合(IT、農商工連携、国際物流)

④環境関連産業分野

- ・低炭素社会モデルの構築
- ・島嶼型モデルの追求(アジア・太平洋諸国(島嶼地域)への発信)
- ・産業観光、グリーンツーリズム、技術者・研究者の会議/研修による集客交流ビジネスの活性化

おわりに

今般行いましたOKINAWA型産業振興プロジェクトの活動実態調査を通して、これまでの取組の成果・問題点を把握することができました。

当部といたしましては、本調査結果を踏まえつつ、今後の沖縄地域の経済産業政策に取り組んで参ります。

本プロジェクトに関しましては、下記ネットワーク事務局までお問い合わせ下さい。



産業クラスター計画

<http://www.cluster.gr.jp/>



OKINAWA型産業振興プロジェクト
参加企業募集中

経済産業省・内閣府沖縄総合事務局経済産業部

お問い合わせ

■OKINAWA型産業振興プロジェクト推進

ネットワーク事務局

クラスターマネージャー 洲鎌 孝

TEL:098-894-7651

■本プロジェクト全般について

内閣府沖縄総合事務局

経済産業部 企画振興課(太田、大城、村山)

TEL:098-866-1727



洲鎌 CM

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

回顧と展望

要旨

■2009年の回顧

～国内経済はやや持ち直し、県内経済は後退を続けた～

- 国内経済は、中国などアジア向け輸出の伸びにより序々に持ち直したものの、企業は余剰設備と雇用を抱えたままで供給超過にあり、雇用・所得環境は厳しい状況が続いた。
- 県内経済は、個人消費と建設関連は弱含むなか、政策効果の下支えにより一部に持ち直し動きがみられたものの、観光関連は弱い動きとなったことから、全体として後退を続けた。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高が、全店では前年とほぼ同水準となり、食料品や衣料品の単価下落などから既存店では前年を下回った。新車販売はかなり弱い動きだったものの、電気製品卸売販売額は堅調だったことから、全体としては弱含みのなか、一部で持ち直しの動きがみられた。
- 建設関連は、民間工事が企業の建設投資意欲の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果から持ち直すなど、全体では弱含みのなか、一部で持ち直しの動きがみられた。
- 観光関連は、国内景気後退などの影響を受け、入域客数が大幅に減少したことから弱い動きとなった。ホテルは、客室数の増加によって競争が激化しているなか、観光客数の減少によって販売客室数が減少したことから、稼働状況が悪化した。観光施設、ゴルフ場の入場客数も前年を下回った。
- 雇用情勢は、求人数が減少したことに加えて、求職者数が増加したことなどから失業率は悪化した。企業倒産は、国や県、市町村などの金融支援などにより件数、金額ともに減少した。

■2010年の展望

～国内経済は緩やかな回復がみられるものの、県内経済は低い水準での横ばいが続く～

- 国内経済は、引き続き中国などアジア向け輸出に支えられ緩やかな回復が続くとみられるものの、デフレ状況が続き、雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続くものとみられる。
- 県内経済は、自律回復になお時間を要す国内経済の影響を受け続けるものとみられ、低い水準での横ばいが続くものとみられる。
- 個人消費は、デフレ基調にあるものの、政府の施策による下支えが期待できることから、前年同様の低い水準での横ばいのなか、一部に持ち直しの動きがみられよう。
- 建設関連は、公共工事が新政権の公共事業削減の方針により減少し、民間工事も企業の建設投資意欲の低下から弱含んで推移するものとみられ、全体としても弱含んで推移するものとみられる。
- 観光関連は、入域観光客数が国内客を中心にほぼ前年並みの低い水準で推移し、ホテルは新規開業による客室増によって稼働状況のさらなる悪化が懸念されることから、さらに弱い動きとなろう。

I 2009年の回顧

県内経済の概況

後退の動き続く

2009年の国内経済は、リーマンショック後に急減した自動車や電機などの輸出企業の生産が、各国の政策効果や中国などのアジア向け輸出の伸びに支えられ徐々に持ち直した。しかし、企業は余剰設備と雇用を抱えたままで供給超過にあり、デフレとなっていることから雇用・所得環境は厳しい状況が続いた。

09年の県内経済は、個人消費と建設関連は弱含むなか、政策効果の下支えにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、観光関連は弱い動きとなったことから、景気は全体として後退を続けた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費は、弱含みのなか、一部に持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は年中盤までは底堅く推移したものの終盤から弱含む、年を通してみると前年とほぼ同水準となった。既存店ベースでは食料品や衣料品の単価下落などにより弱含んだ。耐久消費財では、新車販売台数は、年後半からはエコカー減税・補助金制度の効果により持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きとなった。電気製品卸売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や家電エコポイント効果、新規量販店開店効果などにより堅調に推移した。

建設関連は、民間工事が企業の建設投資意欲の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果などにより持ち直したことから、全体では弱含んで推移するなか、一部で持ち直しの動きがみられた。公共工事は、政府の景気対策による前倒し発注や補正予算の執行などにより増加する見込みである。民間工事では、居住用は分譲マンションが前年の大型物件の反動などから減少し

たものの、貸家が増加したことなどから概ね前年並みの水準となる見込みである。非居住用は医療関連などが増加し概ね前年並みの水準となる見込みとなるものの、企業の建設投資意欲の低下により年後半から弱含んで推移した。

観光関連は、国内景気低迷などの影響を受け大幅に落ち込み、弱い動きとなった。年前半は、減少幅が縮小傾向だったが、終盤にかけて大幅に落ち込み、悪い動きとなった。入域観光客数は、国内の景気低迷、新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、高速道路料金値下げによる近場観光地へのシフトなどの影響を受け前年を大幅に下回る見込み。主要ホテルの動向は、観光客数の減少、ホテル増加による競争激化により前年実績を大きく下回る見込みである。特に客室単価が那覇市内に比べて高いリゾートホテルの落ち込みが激しかった。主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を大きく下回る見込みであるが、ゴルフ場はプレイ料金引き下げなどで県内客が増加した。

雇用情勢は、悪化が続いた。情報通信業や卸売・小売業、サービス業などの求人数が減少したことに加え、求職者数が増加したことにより求人倍率が低下し完全失業率は悪化した。求職者数が増加した要因として、県外からの求人数の減少により、県外求職者が県内に留まったことや県外就職者の帰県などが挙げられる。

企業倒産については、緊急保証制度などの金融支援策や前年の大型倒産の反動などから件数、負債総額ともに減少した。

1. 個人消費

弱含みの中、一部で持ち直し

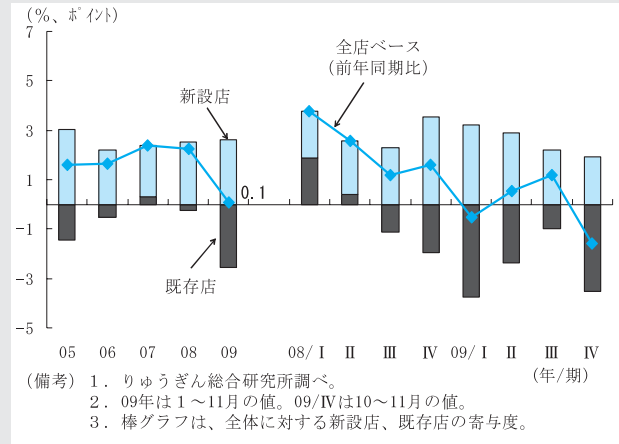
09年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は年終盤には弱含んだものの、耐久消費財などは政策効果から年後半に持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、年中盤までは底堅く推移したものの、終盤は前年の大型店開店効果の反動などにより弱含んだことから、年を通してはほぼ横ばいとなる見込み。既存店においては、食料品や衣料品の単価が下落したことや、衣料品の買い控えがみられたことなどにより弱含んで推移した。また、百貨店は主力である衣料品が落ち込んだことによりかなり弱い動きとなった(図表1)。

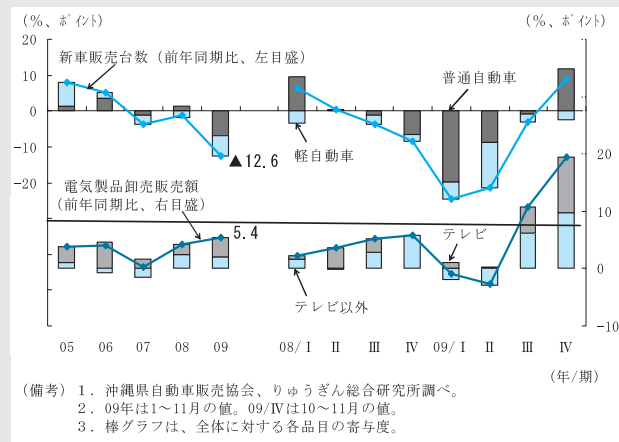
耐久消費財では、新車販売台数は、後半からはエコカー減税・補助金制度の効果により普通自動車が増加するなど持ち直しの動きがみられたものの、前半の減少幅が大きかったことから年を通してはかなり弱い動きとなった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果、大型新設店の開店効果などにより堅調に推移した(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る見込みであり厳しい状況であった。光熱・水道や被服履物、交通通信などを中心に物価下落幅が徐々に広がっており、全国と同様にデフレ基調となった(図表3)。

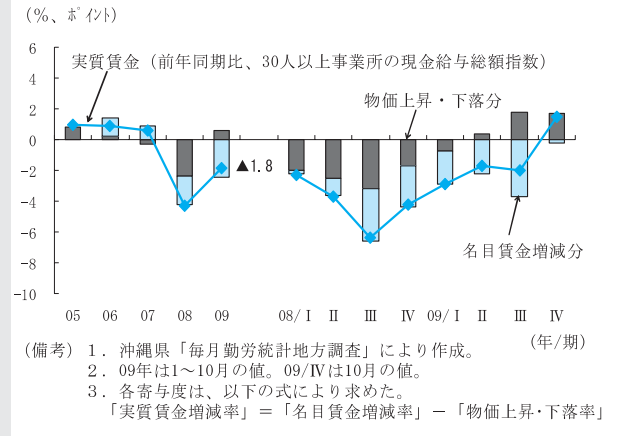
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

弱含みの中、一部で持ち直し

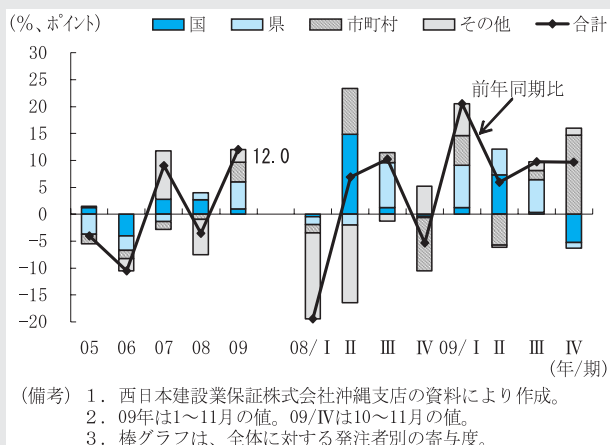
09年の建設関連は、民間工事が企業の建設投資の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果から増加するなど一部で持ち直しの動きがみられた。

09年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が約2,166億円と当初ベースで前年度比4.4%減少したものの、公共工事請負金額は政府の景気対策による工事の前倒し発注や補正予算執行などの効果により、2カ年ぶりの増加が見込まれる(図表4)。発注者別では、国は大学院大学やダム建設、県は新石川浄水場建設等の大型プロジェクトの進行などから増加し、市町村は学校関連や公営住宅の建替工事などから増加することが見込まれる。

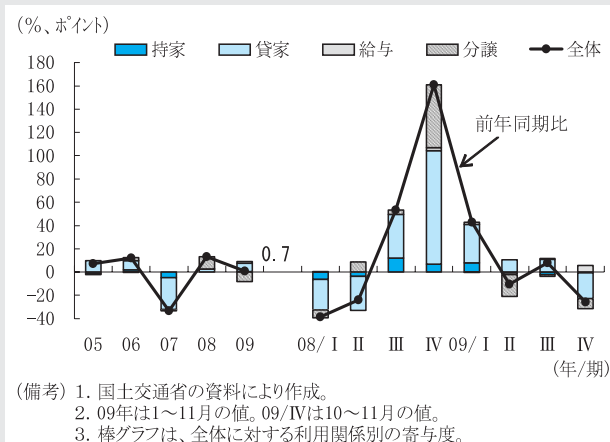
新設住宅着工戸数は、分譲が前年の大型物件の反動などから減少したものの、貸家が公営住宅の建替えや改正建築基準法の影響が薄れたことなどから増加し、全体では概ね前年並みの水準で推移する見込みである(図表5)。また、持家は住宅ローン減税の拡充等において政府による景気対策があったが、賃金の伸び悩みなどから効果は限定的なものとなった。

建築着工床面積(非居住用)は、飲食店、宿泊業用などで減少したものの、医療、福祉関連業用などで増加したことから概ね前年並みの水準で推移することが見込まれる。ただし、企業の建設投資意欲の低下などから、年後半にかけて弱含んで推移している(図表6)。

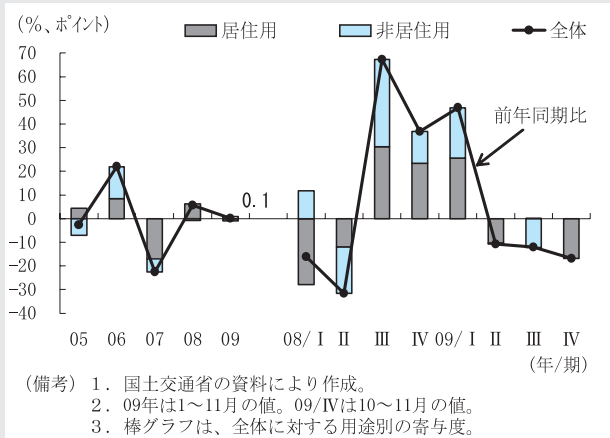
図表4. 公共工事請負(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



3. 観光関連

弱い動きから、年終盤にかけて悪いへ

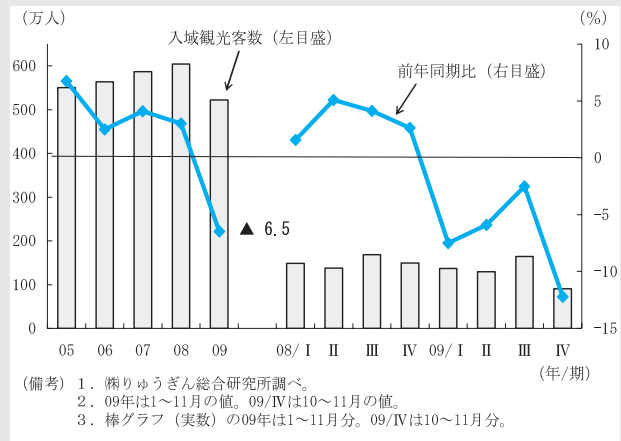
09年の観光関連は国内の景気低迷などの影響を受け弱い動きとなった。前半は減少幅が縮小傾向だったが、終盤にかけて大幅に落ち込み悪い動きとなった。

入域観光客数は、国内の景気低迷、新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、高速道路料金値下げによる近場観光地へのシフト、家電エコポイントによる消費の前倒し、などの影響を受け08年の実績(604.5万人)を大幅に下回り、06年とほぼ同水準の560万人台となる見込み(図表7)。ホテル数は前年に続き増加し、客室数は09年夏までに約2,000室増加した。本島南部地域に大型ホテルが開業するなど新たな動きもみられた。沖縄県全体としては多様な旅行者のニーズへの対応の幅は更に広がったが、ホテル数増加に伴い競争は更に激化した。

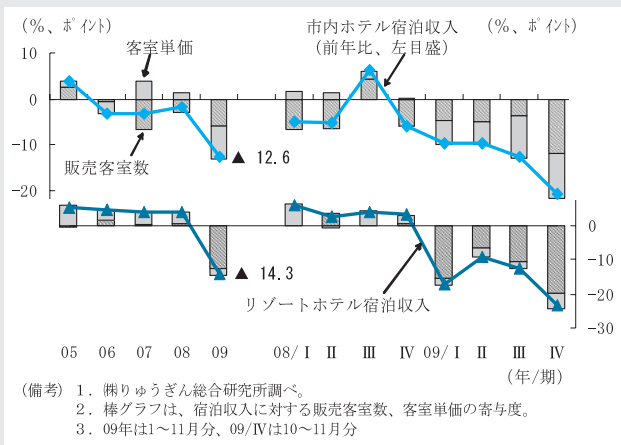
主要ホテルの動向は、観光客数の減少、ホテル増加による競争激化によって前年を大きく下回って推移している。稼働率、売上高、宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回る見込み。宿泊料金の値下げなどで集客を図っているが、販売客室数は減少している。特に客室単価が那覇市内に比べて高いリゾートホテルの落ち込みが激しい(図表8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を大きく下回る見込み。ゴルフ場はプレイ料金引き下げなどで県内客が増加した(図表9)。

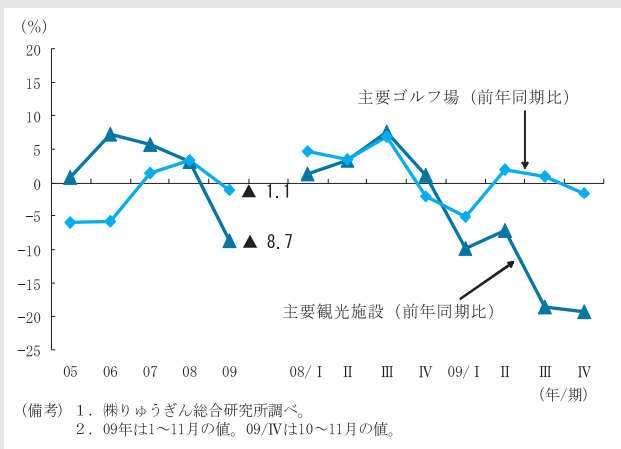
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

悪化が継続

09年の雇用情勢は、求人数が減少したことに加え、求職者数が増加したことにより求人倍率は低下し、完全失業率は悪化した。企業の雇用人員には過剰感がみられた。

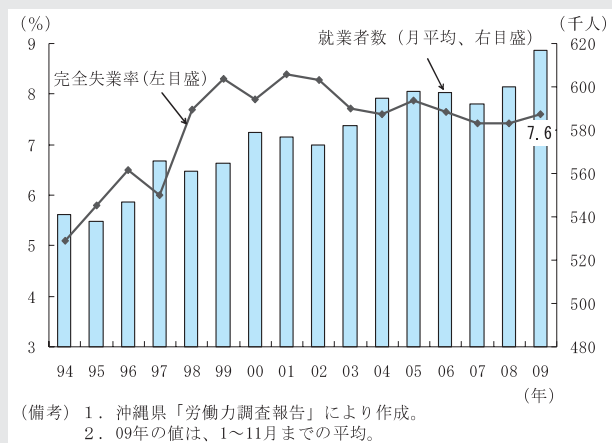
求職者数増加の要因として、県外からの求人数が大幅に減少したことにより、県外求職者が県内に留まったことや県外就職者が帰県したことなどが挙げられる。完全失業率は、一時は8%台に上る月もみられ、前年(7.4%)より悪化する見込みである。就業者数は、建設業、情報通信業、公務などで減少したものの、運輸業、郵便業、宿泊、飲食サービス業、医療、福祉で増加したことから、全産業でも前年より増加する見込みである(図表10)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、一時は10ポイントに上るなど過剰感がみられた(図表11)。

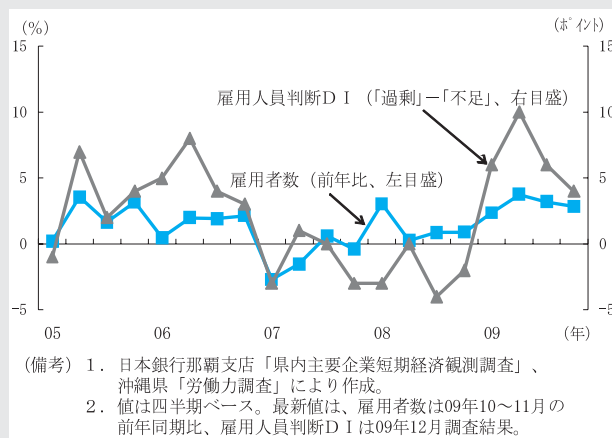
労働需給の動向をみると、有効求人数は、医療、福祉や県、市町村の緊急雇用対策として公務、その他などが増加したものの、情報通信業や卸売・小売業、サービス業など多くの産業において減少したことから、全体でも減少する見込みである。有効求人倍率は0.28倍と大幅に低下する見込みである(図表12)。

総じてみると、県内外からの求人数の減少により有効求人倍率は低下し、失業率は悪化した。

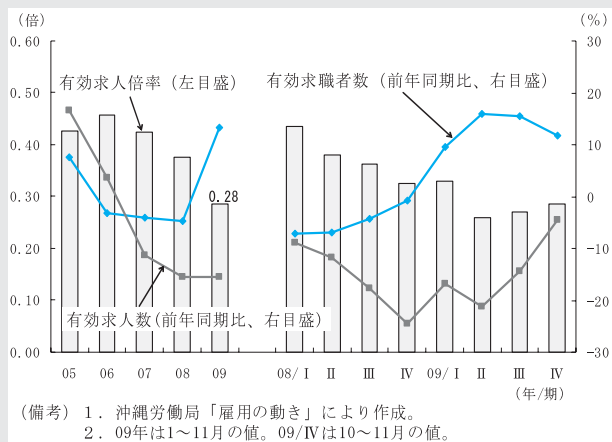
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

設備投資は増加、倒産は減少

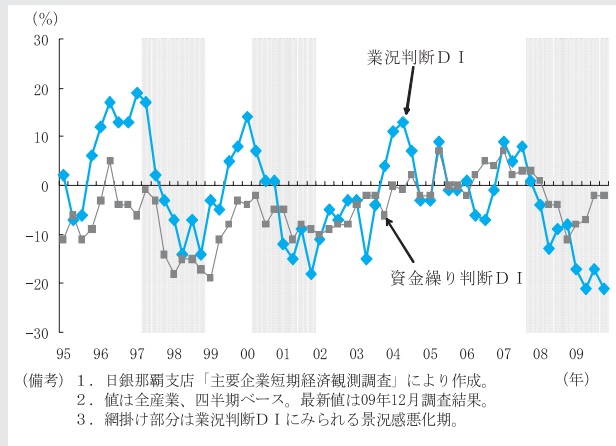
09年の県内企業の動向は、企業の業況感の悪化がみられたものの、設備投資は増加し、倒産件数は減少した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (09年12月調査)によると、食料品で「良い」超幅が拡大し、建設資材、建設などでは「悪い」超幅が縮小したものの、小売、運輸、サービス、飲食店、宿泊などで「悪い」超幅が拡大したことから、業況感の悪化がみられた(図表13)。

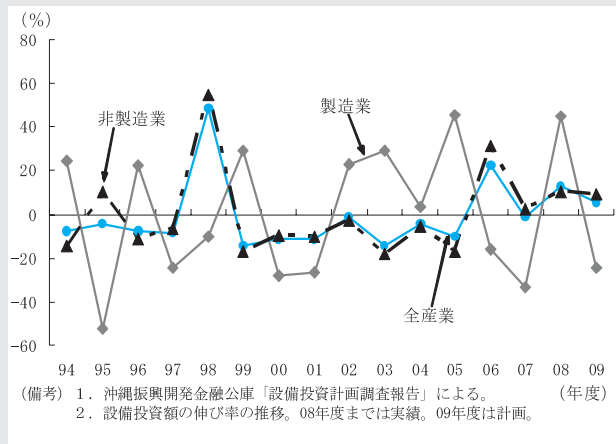
このような状況下、09年度の県内主要企業の設備投資計画(09年9月調査)をみると、製造業(24.6%減)では製造機械の設備投資、鉄鋼での更新設備投資の減少などから大幅減となったが、ウェイトの大きい非製造業(9.0%増)で、火力発電所建設工事の本格化や、運輸の空港関連設備、サービスの工場建設等の能力拡充投資などが増加したことから、全産業(5.8%増)では2年連続で増加した(図表14)。

企業倒産は、件数は75件(23.5%減)と前年より減少した。国や県、市町村の緊急保証制度などの金融支援策が減少要因の1つとして挙げられる。企業倒産は小康状態にあったが、緊急保証制度利用後に破綻した企業が11件発生するなど厳しい側面もあった。負債総額は、250億7,000万円(65.5%減)となり、前年に県下最大の大型倒産があった反動から大幅に減少した(図表15)。

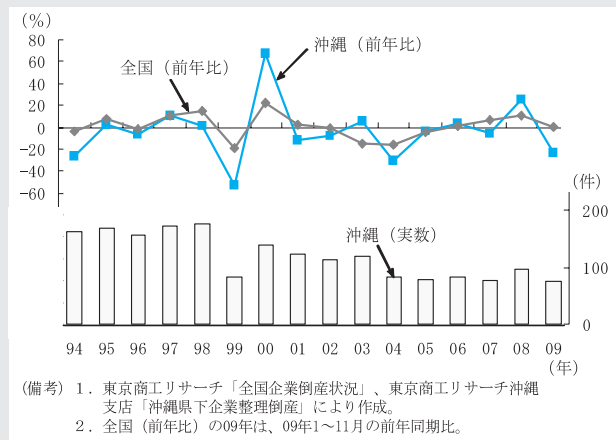
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



Ⅱ 2010年の展望

県内経済の概況

低い水準での横ばいが続く

2010年の国内経済は、中国などのアジア向け輸出に支えられ緩やかな景気回復を続けるとみられるものの、デフレ克服にはなお時間がかかり、雇用・所得環境の厳しさが続くことから賃金の伸びも期待できないものとみられる。

県内経済を展望すると、自律回復になお時間を要する国内景気の影響を受け続けるものとみられる。個人消費は一部持ち直しの動きが期待できるものの、建設関連は弱含みで推移し、観光はさらに弱い動きとなろう。

個人消費は、前年同様の低い水準での横ばいの中に、一部持ち直しの動きがあるとみられる。スーパー・百貨店は、大型新設店の開店効果の反動減や、食料品や衣料品の単価が下落傾向にあることなどから低い水準での横ばいが続くことが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー減税・補助金制度により堅調に推移することが見込まれる。補助金制度が終了する10月以降はその反動から減少することも懸念されるが、年を通しては増加することが予想される。家電製品卸売は、沖縄県は地デジ対応テレビの普及率が全国で最も低いことからアナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要が引き続き見込まれることや、家電エコポイント効果により堅調に推移することが見込まれる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、国内景気の本格的回復の糸口が見つからない現状では、デフレ基調により企業収益が圧迫され、県内企業の経営環境の改善も難しく、結果として賃金

の減少に繋がることが懸念される。そういった厳しい環境ではあるが、エコカー減税・補助金制度や家電エコポイント、子ども手当といった政府の施策が消費を下支えすることが期待される。

建設関連は、公共工事が新政権の削減方針などによる減少が見込まれ、民間工事も企業の建設投資意欲が引き続き低下していることから、全体としては弱含んで推移するものとみられる。まず、公共工事は政府が公共事業の削減方針を打ち出しており、沖縄振興開発事業費の10年度の当初予算においても約1,982億円と前年度比8.5%減少となっている。また、前年にみられた工事の前倒し発注や補正予算の執行等の政策効果の反動減により、年後半にかけては厳しい局面も予想される。新設住宅着工戸数は、貸家は共同住宅の一定の需要は見込まれるものの、持家や分譲住宅は賃金の伸び悩みなどの厳しい雇用情勢が予想されることから弱含んで推移するものとみられる。また、住宅取得時の贈与税非課税枠拡大や住宅版エコポイントなどの景気対策の実施も予定されているものの、同様なことからその効果は限定的になるものとみられる。建築着工床面積(非居住用)は、厳しい景気情勢を反映して企業の建設投資意欲が引き続き低く、ホテル等の建設の計画延期や中止などが見込まれることなどから前年を下回るものとみられる。

一方、建設業界の談合による賠償金支払い問題が未だ解決に至っておらず、その混乱を回避できるような解決策が求められる。

観光関連は、さらに弱い動きとなろう。

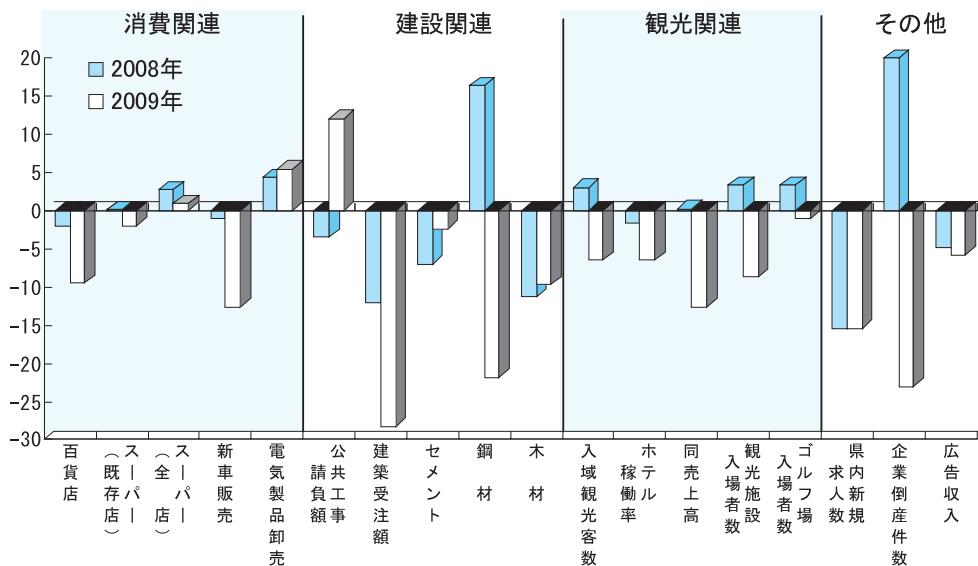
景気低迷によって国民の生活防衛意識は前年以上に高まり、旅行消費を切り詰める行動が強まるとみられる。入域観光客数は、高速道路料金の一部無料化などで、旅行者からいわゆる「安近短」の近場が選ばれること、家電エコポイント延長による消費の前倒しにより、旅行を後回しまたは中止する傾向が強まることが懸念され、国内客を中心にほぼ前年並みの低い水準で推移するものとみられる。また、来訪者の県内における消費額の減少が懸念される。さらに、現在の円高傾向が定着することになれば、海外旅行の割安感から海外旅行にシフトする流れが続くと考えられ、価格の高い沖縄のリゾートにとっては特に打撃となろう。外国客については、世界的な景気低迷と円高の影響から引き続き減少すると思われるが、羽田空港の拡張を控え、東京、大阪以外の旅行先を模索する海外旅行会社の注目が沖縄に集まっていることから、数は少ないものの、EU、あるいは成長著しい中国、インドなどアジアからの旅行者が増加する可能性がある。ホテルは、新規開業によって前年と同規模の客室数の増加が見込まれており、競争が一層激しくなるとみられ、

入域観光客数が前年並みで推移したとしても、宿泊単価の低下を通じた宿泊収入の減少による稼働状況のさらなる悪化が懸念される。入域観光客数の伸び悩み、ホテルの競争激化など沖縄観光を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれるが、観光客数減少の要因の1つと考えられる新型インフルエンザの収束によって、リスク回避のため旅行を見合わせていた富裕層などが沖縄に戻ってくることに期待したい。

雇用情勢は、悪化が続くものとみられる。引き続き県内外からの求人が減少することや、企業の雇用人員の過剰感が続き、人員調整が進むことが懸念される。

企業倒産は、経営環境の悪化が続いていることから増加しよう。引き続き緊急保証制度などの金融支援策の効果が期待されるものの、悪化傾向が長期化していることなどから、保証制度利用後に破綻する企業が増加することも懸念される。観光の不振が、観光業のみならず多くの関連産業にとって大きな痛手となっており、さらなる倒産を招く不安を抱えている。以上

主要指標でみる2009年の動向



(注) 2009年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2009年の沖縄県経済の動向(付表)

	増減率(%)	
	2008年	2009年
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 2.1	▲ 9.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.1	▲ 2.0
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	0.9
(4)新車販売(台数)	▲ 1.1	▲ 12.6
(5)電気製品卸売(金額)	4.3	5.4
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 3.5	12.0
(2)建築着工床面積(m ²)	5.6	0.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	13.1	0.7
(4)建設受注額(金額)	▲ 12.1	▲ 28.2
(5)セメント(トン数)	▲ 7.0	▲ 2.4
(6)生コン(m ³)	▲ 6.1	0.3
(7)鋼材(金額)	16.4	▲ 21.8
(8)木材(金額)	▲ 11.3	▲ 9.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.0	▲ 6.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 76.7 (前年差) ▲ 1.7	(実数) 70.5 (前年差) ▲ 6.5
(3)売上高(金額)	0.2	▲ 12.6
(4)観光施設入場者数(人数)	3.3	▲ 8.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.3	▲ 1.1
(6)売上高(金額)	▲ 0.2	▲ 10.2
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.4	(実数) 7.6
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 15.5	▲ 15.4
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.38	(実数) 0.28
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 98 (前年差) 20	(実数、1-12月) 75 (前年差) ▲ 23
(5)消費者物価指数(総合)	2.2	▲ 0.5
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 4.8	(1-10月) ▲ 5.8
(7)電力使用量(百万Kw)	0.9	▲ 0.8

(資料)公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2009年は1-11月の前年同期比。

エコサポート
ローン

私たちの大切な島を守るために…
愛する地球を守るために…

わした島

りゅうぎんは環境に配慮する
法人・個人事業主の皆様を応援します。

エコサポートローン「わした島」とは…

今、地球が直面している温暖化問題に取り組もうとしている法人・個人事業主の皆様に対し、当行の一般の事業性融資商品より最大で1.0%の金利引き下げを行い、環境保護への取り組みを応援するものです。

融資対象 法人及び個人事業主の皆様

融資金額 1億円以内（10万円単位）

資金用途 環境保護を目的とした設備・運転資金

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。
※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口
または、右記のフリーコールまでお尋ねください。



ハローバンク
0120-19-8689

受付時間：月～金 9:00～17:00（銀行休業日は除きます）

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(11月)

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少したことなどから引き続き前年を下回り、全店でも前年を下回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新規量販店の開店効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、政策効果などにより引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を下回った。入域観光客数は、景気低迷による旅行手控えなどにより引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は一部で持ち直しの動きがみられるものの、観光関連が悪いことから県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品も減少が続いていることなどから、16カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が単価の下落などから減少が続いており、衣料品も減少が続いていることなどから2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、前年の大型店の開店効果の反動により3カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新規量販店の開店効果やエコポイント効果により5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、政策効果による市町村工事の集中発注などから3カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンはともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は、単価の低下要因などから10カ月連続で前年を下回った。木材は、一部前年の大口需要の反動などから3カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は4カ月連続で前年を下回った。国内客は、旅行手控えなどが影響し前年を下回った。外国客はクルーズ船の寄港がなかったことなどから前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し16カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し13カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数は前年を上回ったが、売上高は引き続き前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比7.6%増となり2カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.29倍と前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.5%と前年同月より0.2ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落したことから、前年同月比0.9%下落し7カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より1件増加し、負債総額は22億9,300万円となり前年同月比495.6%の増加となった。

りゅうぎん調査(2009年11月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.9-2009.11)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 9.3	▲ 11.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 4.8	▲ 0.2
(3)スーパー(全店)(金額)	▲ 3.6	2.0
(4)新車販売(台数)	11.5	8.0
(5)電気製品卸売(金額)	34.9	16.3
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	16.8	7.9
(2)建築着工床面積(m ²)	▲ 27.0	▲ 16.9
(3)新設住宅着工戸数(戸)	▲ 34.3	▲ 23.2
(4)建設受注額(金額)	▲ 10.6	▲ 22.5
(5)セメント(トン数)	▲ 11.3	▲ 7.7
(6)生コン(m ³)	▲ 13.5	▲ 7.7
(7)鋼材(金額)	▲ 22.5	▲ 32.2
(8)木材(金額)	▲ 16.6	▲ 6.5
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 12.2	▲ 9.3
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 9.4 (実数) 61.6	(前年同期差) ▲ 12.1 (実数) 66.8
(3) " 売上高(金額)	▲ 18.9	▲ 14.6
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 18.1	▲ 16.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	1.4	1.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.6	▲ 6.3
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	7.6	1.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.29	(実数) 0.28
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.9	▲ 1.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) ▲ 4.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) ▲ 1.1	(8-10月) ▲ 0.8
(6)電力使用量(百万Kwh)	▲ 8.5	▲ 1.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

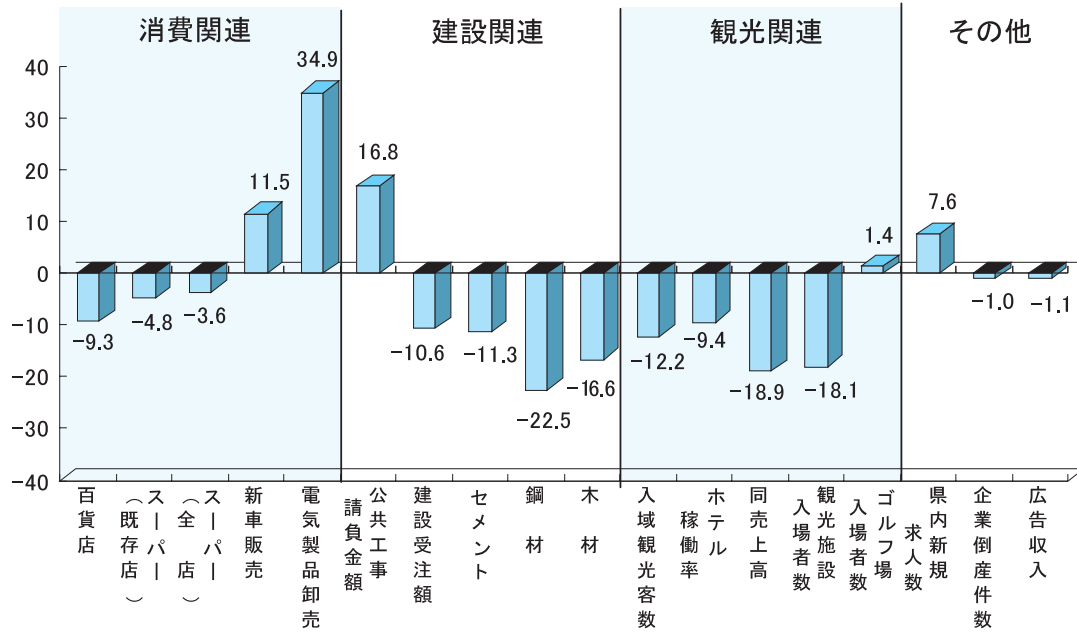
(注2) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注3) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注4) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

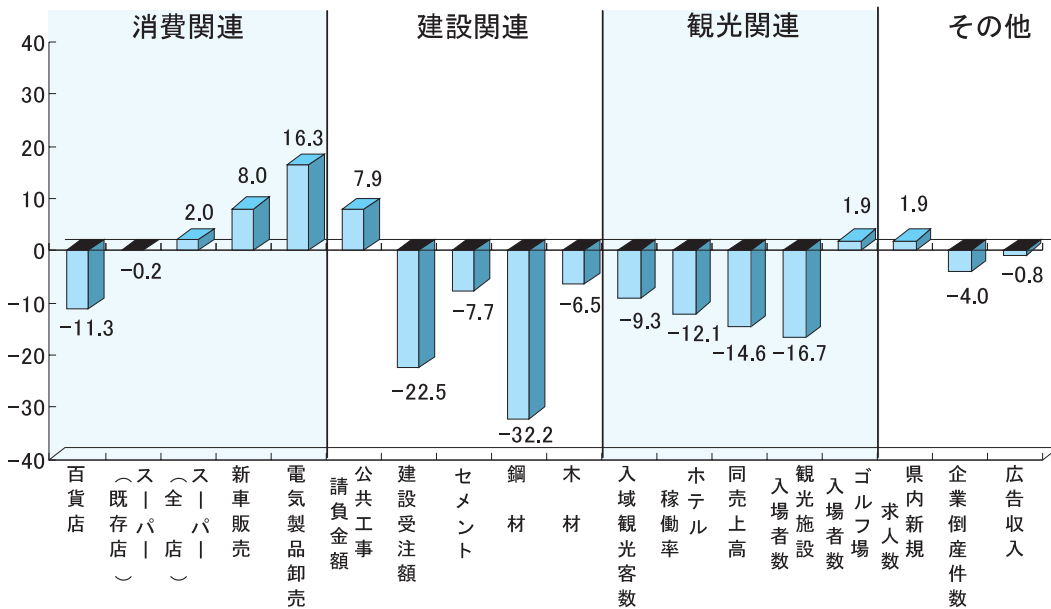
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2009年11月)



(注) 広告収入は09年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

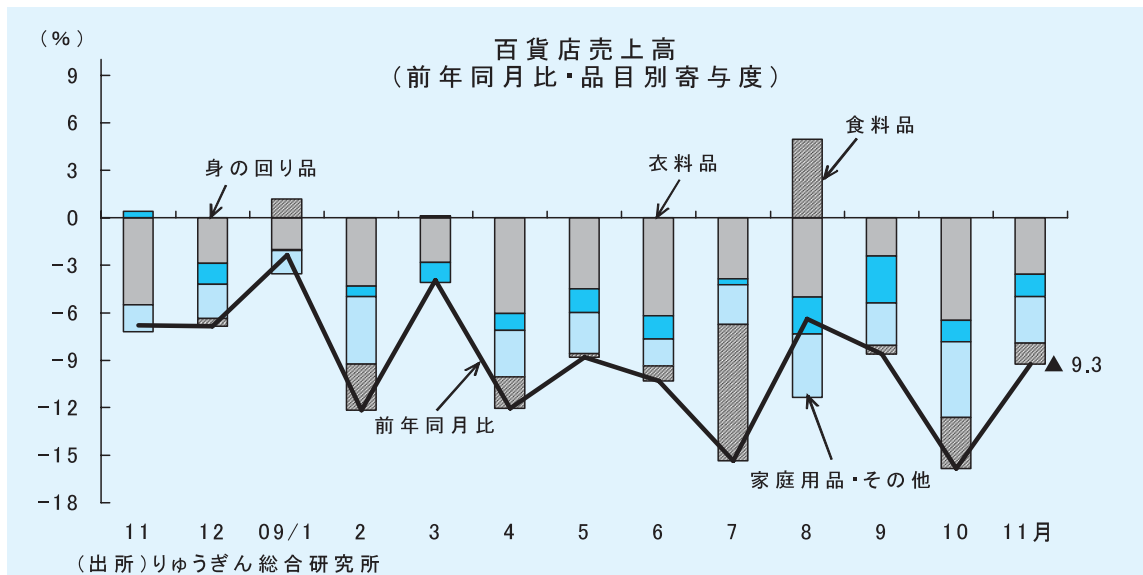
項目別グラフ(3カ月、2009年9~11月)



(注) 広告収入は09年8~10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

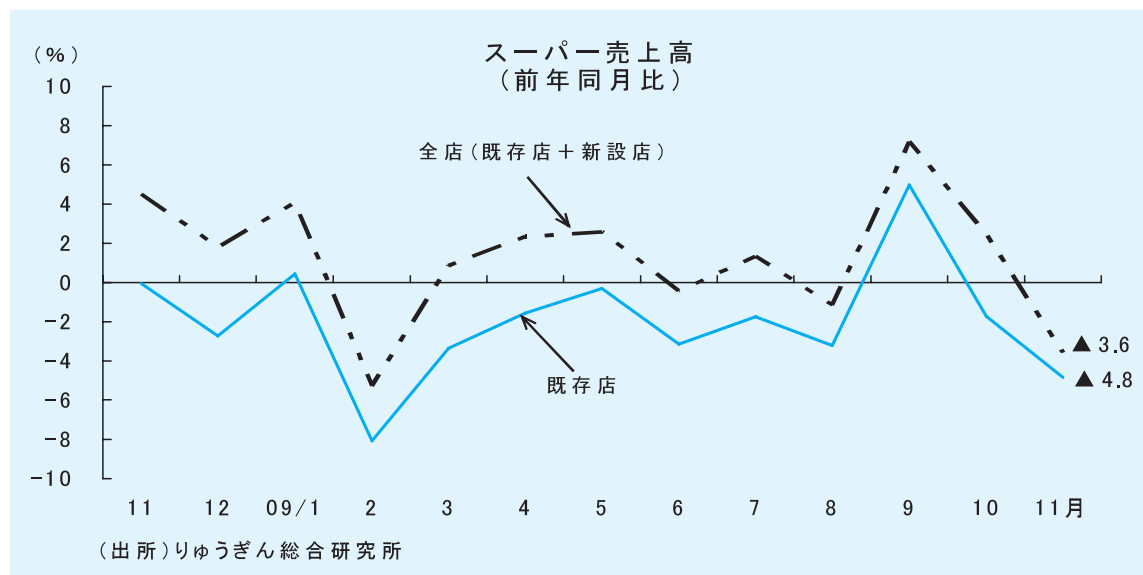
1.消費関連

1 百貨店売上高：16カ月連続で減少



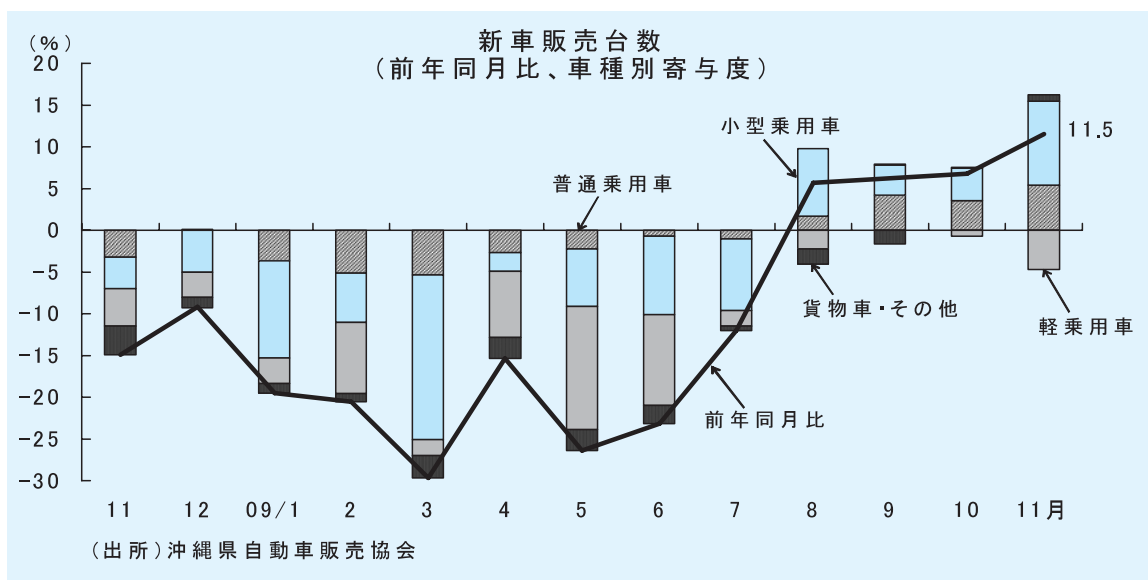
- ・百貨店売上高は、食料品や主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比9.3%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同5.3%減)、衣料品(同9.2%減)、身の回り品(同12.0%減)、家庭用品・その他(同12.3%減)が減少した。

2 スーパー売上高：全店ベースは3カ月ぶりに減少



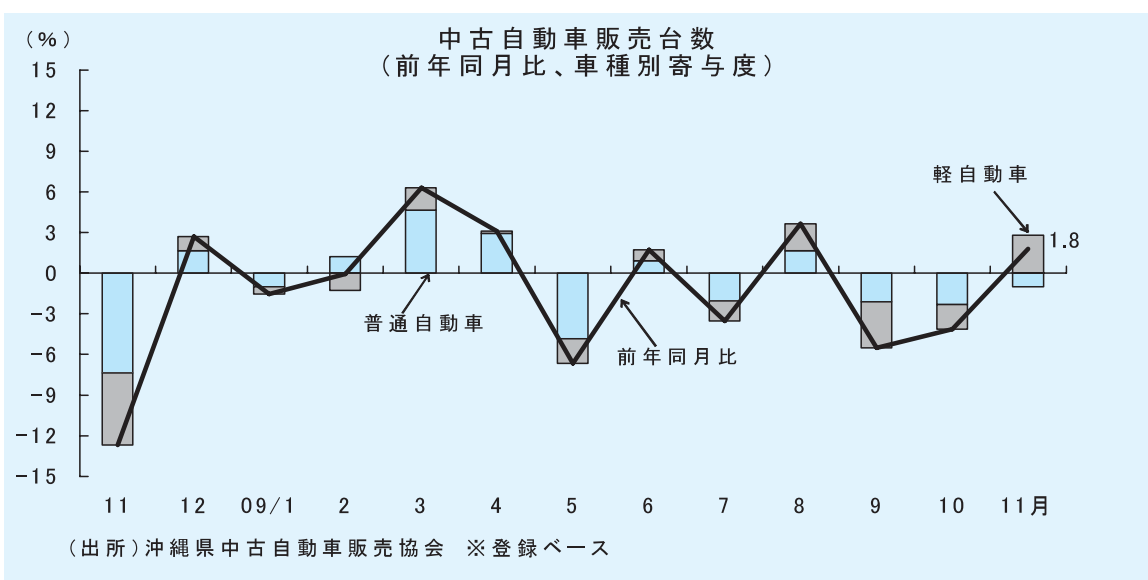
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.8%減と2カ月連続で前年同月を下回った。
- ・食料品は、単価が下落していることなどから同3.2%減となり、衣料品は同16.8%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは、前年の大型店開店効果の反動などから同3.6%減と3カ月ぶり前年を下回った。

③ 新車販売台数:4カ月連続で増加



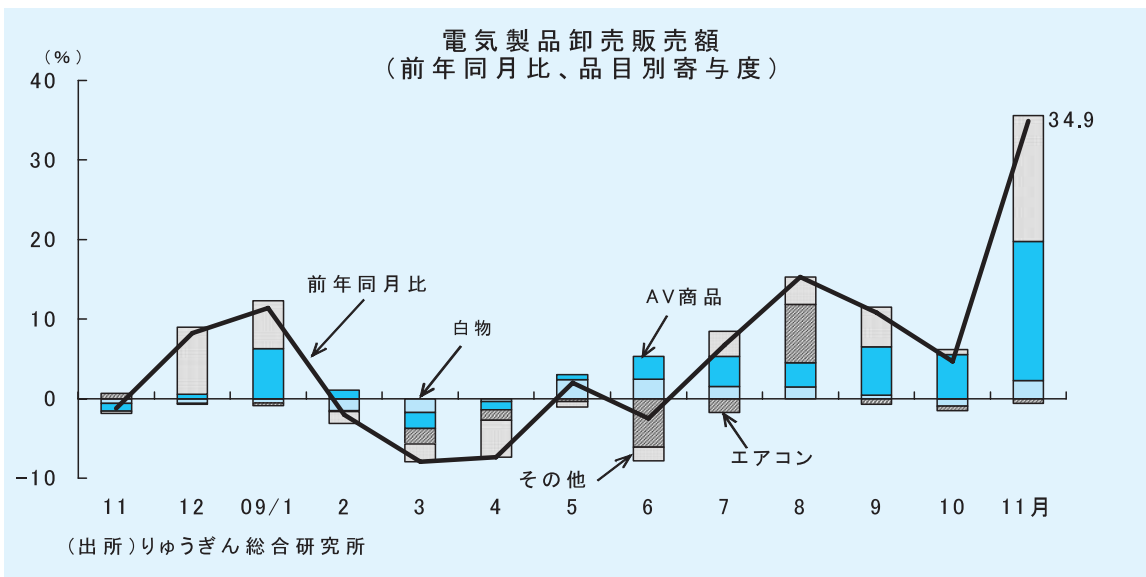
- ・新車販売台数は2,951台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比11.5%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,382台(同46.1%増)で、うち普通乗用車は348台(同69.8%増)、小型乗用車は916台(同40.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,569台(同7.8%減)で、うち軽乗用車は1,307台(同8.7%減)であった。

④ 中古自動車販売台数(登録ベース):3カ月ぶりに増加



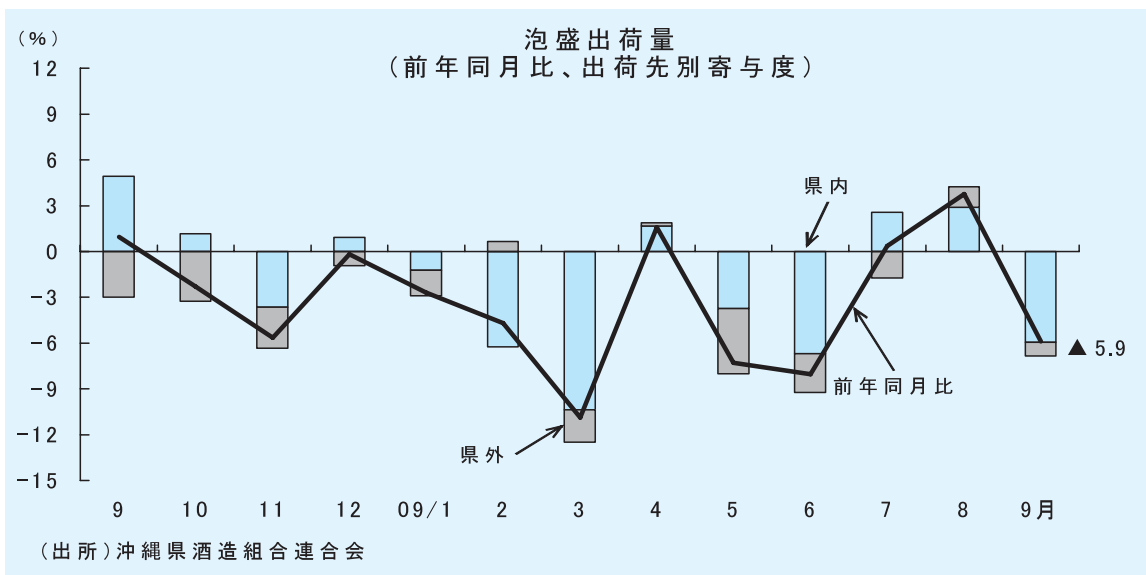
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.8%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同2.1%減、軽自動車は同5.3%増となった。

5 電気製品卸売販売額:5カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、新規量販店の開店効果があったことや、引き続きエコポイント効果がみられたことにより前年同月比34.9%増と5カ月連続で増加した。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同61.0%増、DVDレコーダーが同65.2%増、白物では洗濯機が同4.0%増、冷蔵庫が同24.3%増、エアコンが同18.0%減、その他は同29.6%増となった。

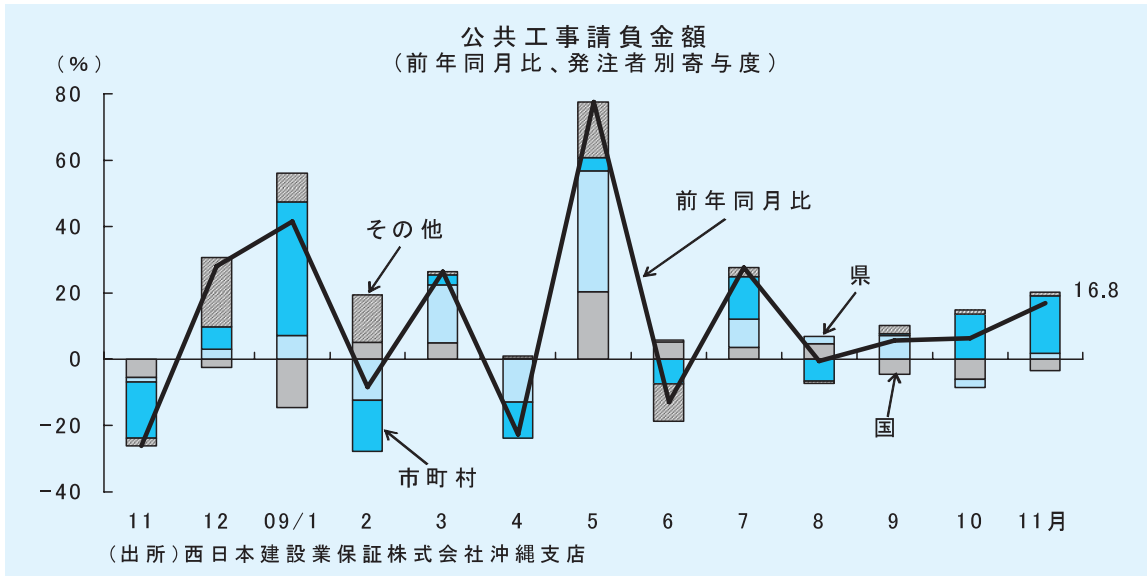
6 泡盛出荷量(速報ベース):3カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(9月)は、前年同月比5.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同5.9%減となり、県外出荷量は同5.6%減となった。

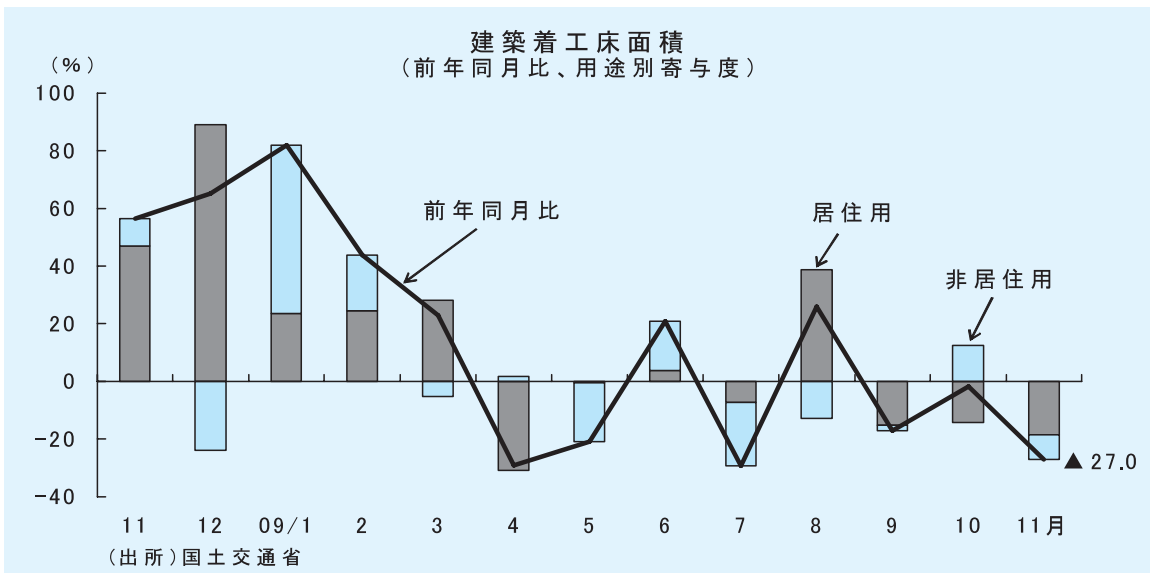
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:3カ月連続で増加



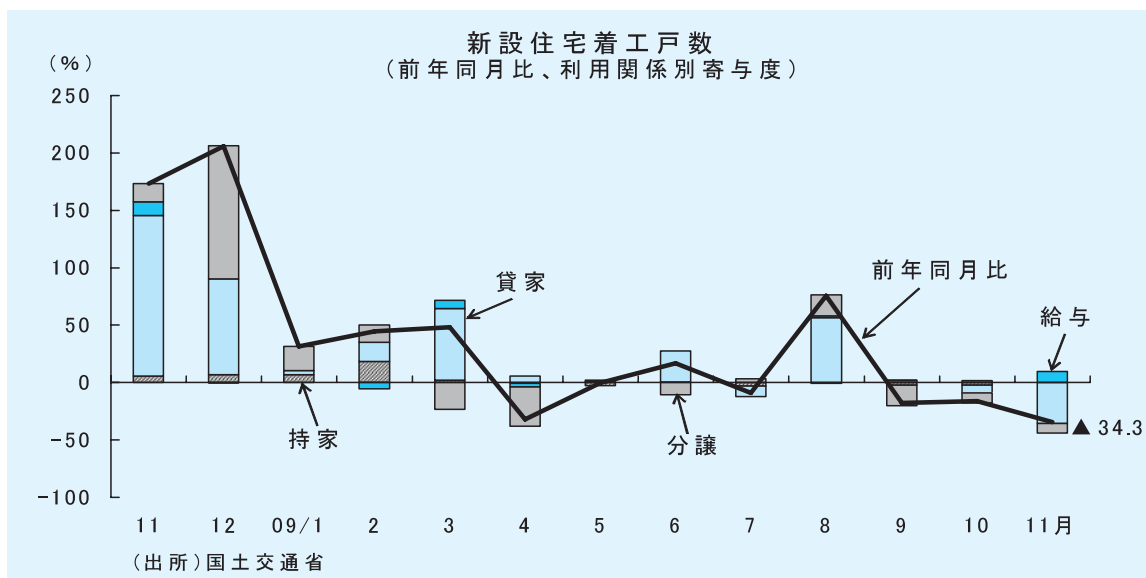
- ・公共工事請負金額は、163億8,300万円で前年同月比16.8%増となり、政策効果により市町村工事が集中発注したことなどから3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、県(同6.0%増)、市町村(同55.1%増)、独立行政法人等・その他(同14.1%増)が増加し、国(同11.9%減)が減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港誘導路改良工事、新石川浄水場2系原水調整池建設工事、国道331号二見バイパス1号トンネル新設工事、那覇市資源化推進センター建設工事などがあった。

2 建築着工床面積:3カ月連続で減少



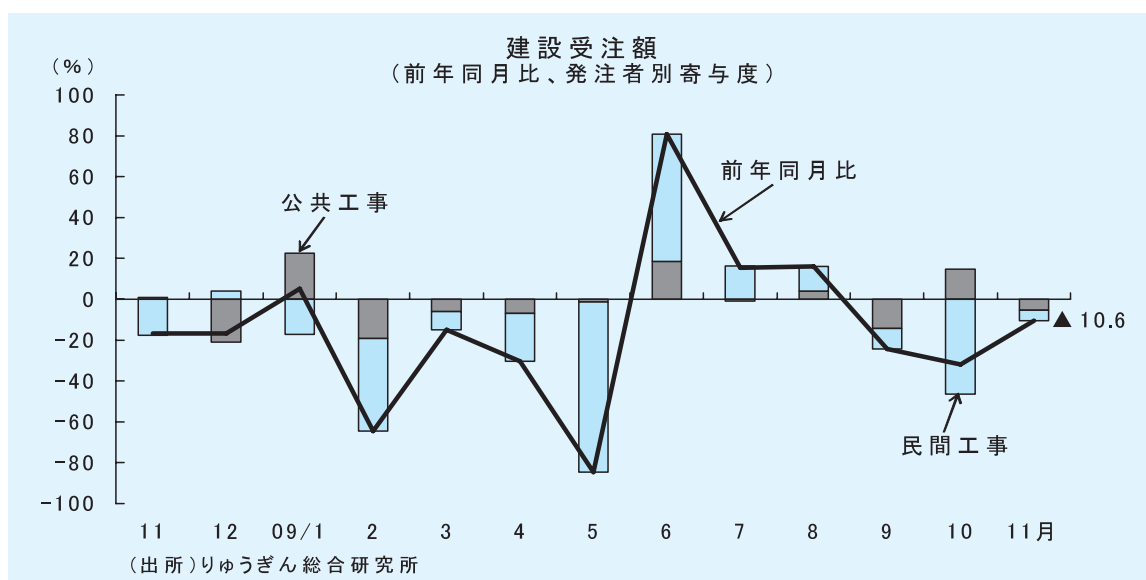
- ・建築着工床面積は、16万1,912㎡で前年同月比27.0%減と居住用、非居住用ともに減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同38.1%減となり、非居住用は同16.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類、10月)にみると、居住用では、居住専用や居住産業併用などが減少した。非居住用では教育学習支援業用などが増加し、農林水産業用などが減少した。

3 新設住宅着工戸数:3カ月連続で減少



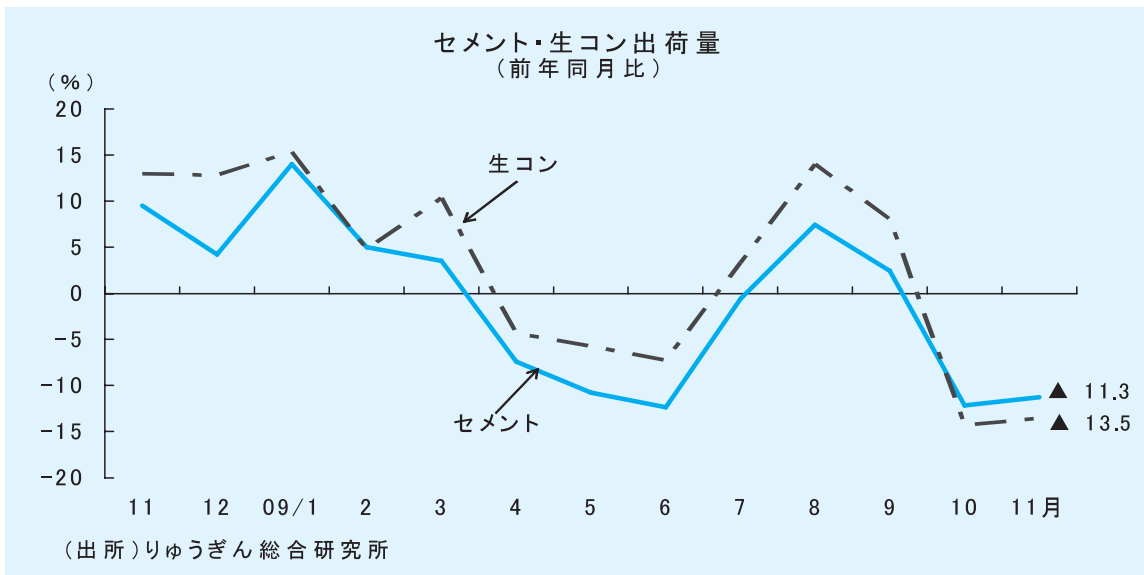
- ・新設住宅着工戸数は909戸となり、貸家や分譲マンションが減少したことなどから前年同月比34.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(同3.4%増)、給与(同215.3%増)が増加し、貸家(同48.5%減)、分譲(同88.5%減)が減少した。

4 建設受注額:3カ月連続で減少



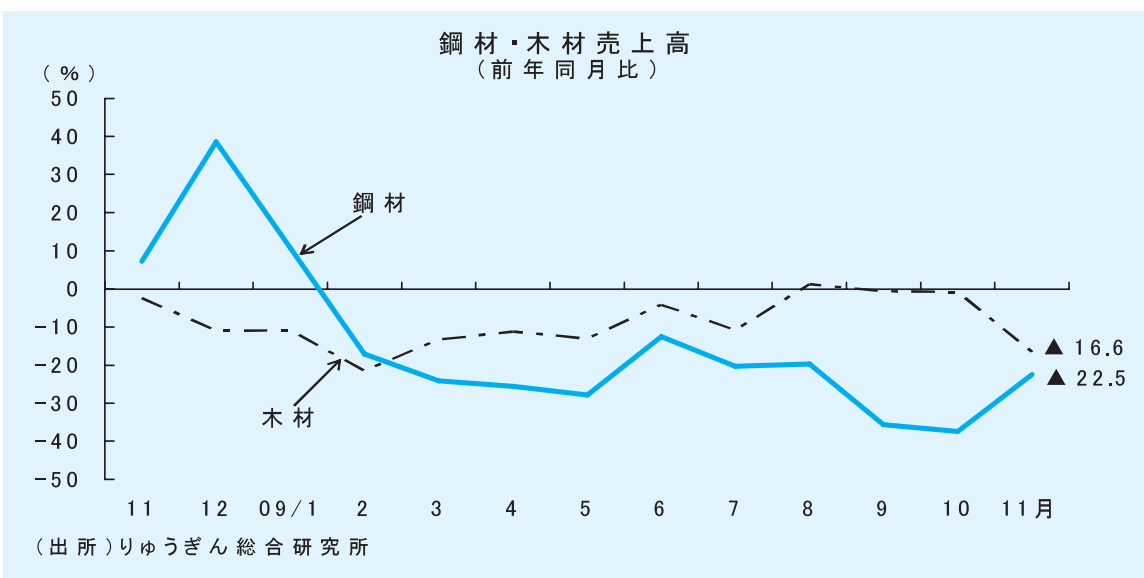
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから前年同月比10.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同26.1%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同6.4%減)は3カ月連続で減少した。

5 セメント・生コン:ともに2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、7万53トンで前年同月比11.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、15万636立方メートルで同13.5%減と2カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅などが増加し、一般土木や公共施設向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、分譲マンションやホテル向けなどが減少した。

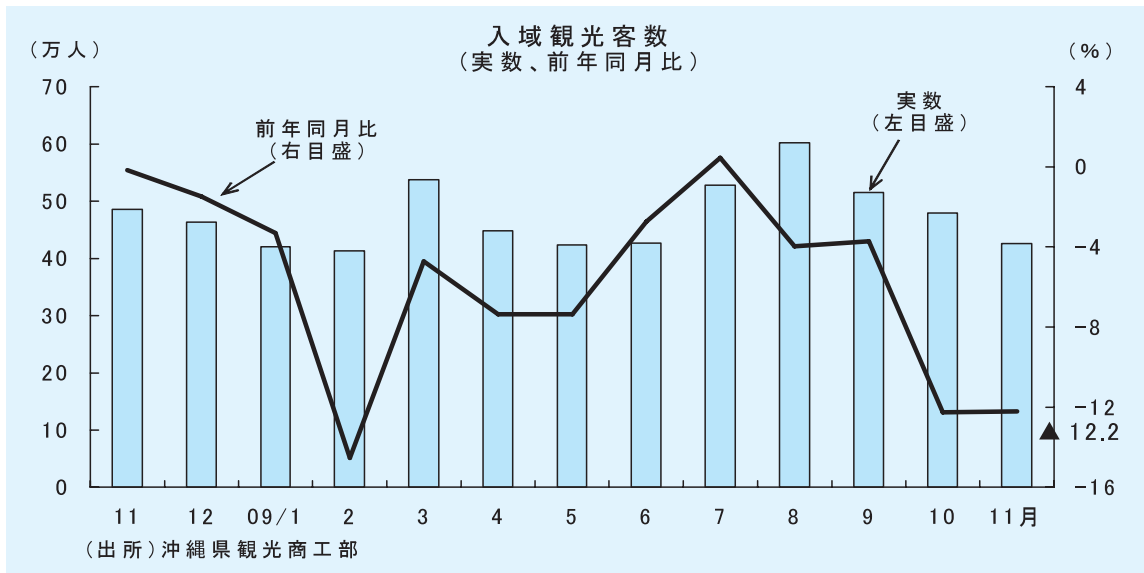
6 鋼材・木材:鋼材は10カ月連続で減少、木材は3カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比22.5%減と10カ月連続で前年を下回った。単価は国内需要の低迷などから再び下落傾向がみられた。
- ・木材売上高は、一部前年の大口需要の反動や木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることなどから同16.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

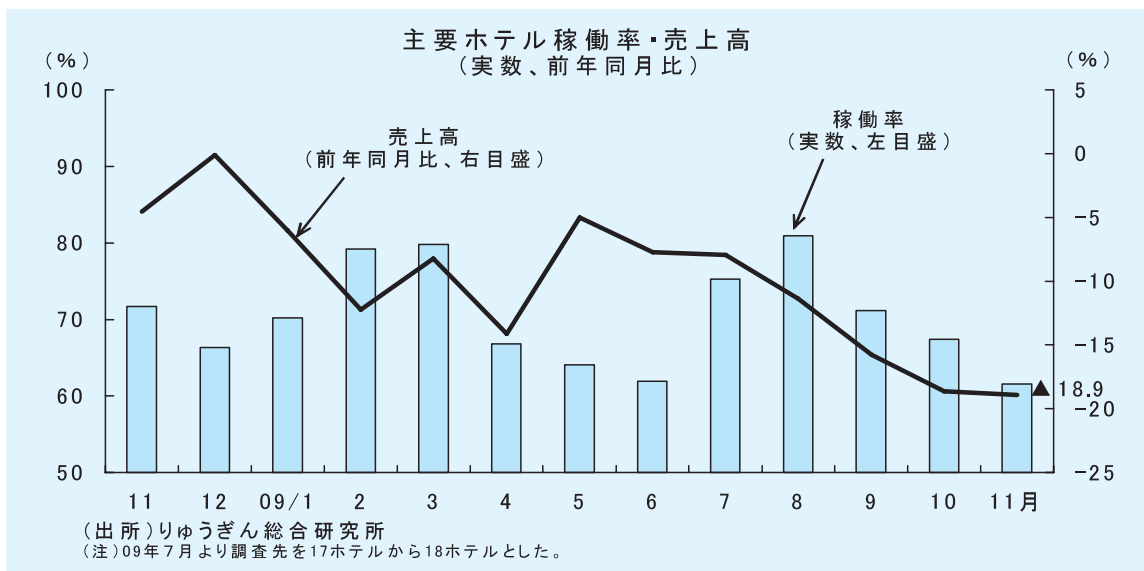
3.観光関連

1 入域観光客数：4カ月連続で減少



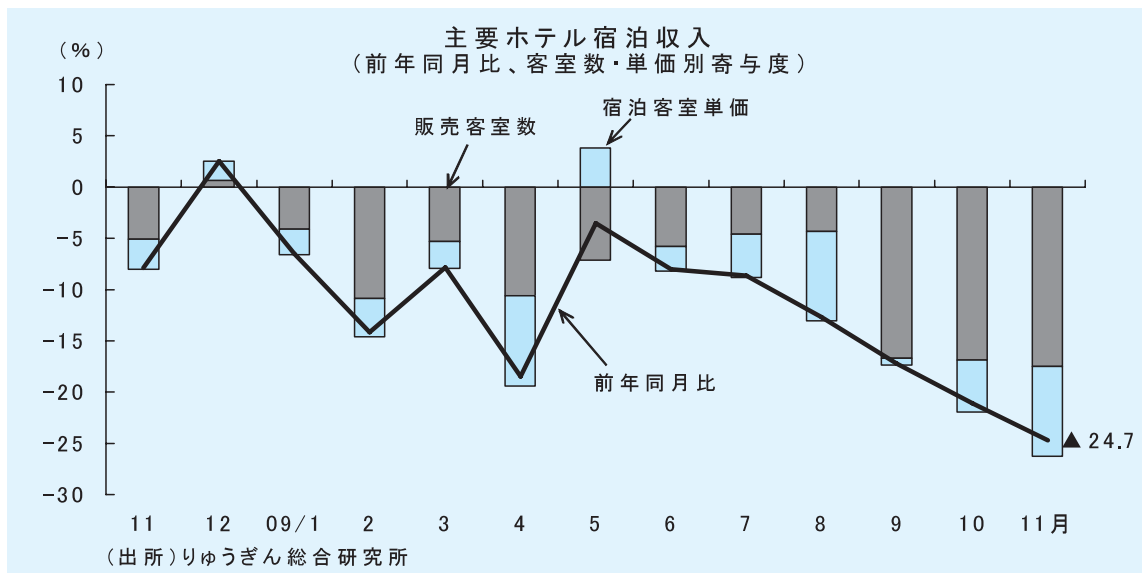
- ・入域観光客数は42万6,300人で、前年同月比12.2%減(59,200人減)となり、4カ月連続で前年を下回った。国内客、外国客ともに減少した。
- ・国内客(同12.0%減)は、旅行手控えや低価格志向の影響などにより4カ月連続で前年を下回った。外国客(同17.6%減)は、定期クルーズ船が10月に終了したことなどから2カ月連続で前年を下回った。
- ・12月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比7.0%減となり、5カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は16カ月連続で低下、売上高は13カ月連続で減少



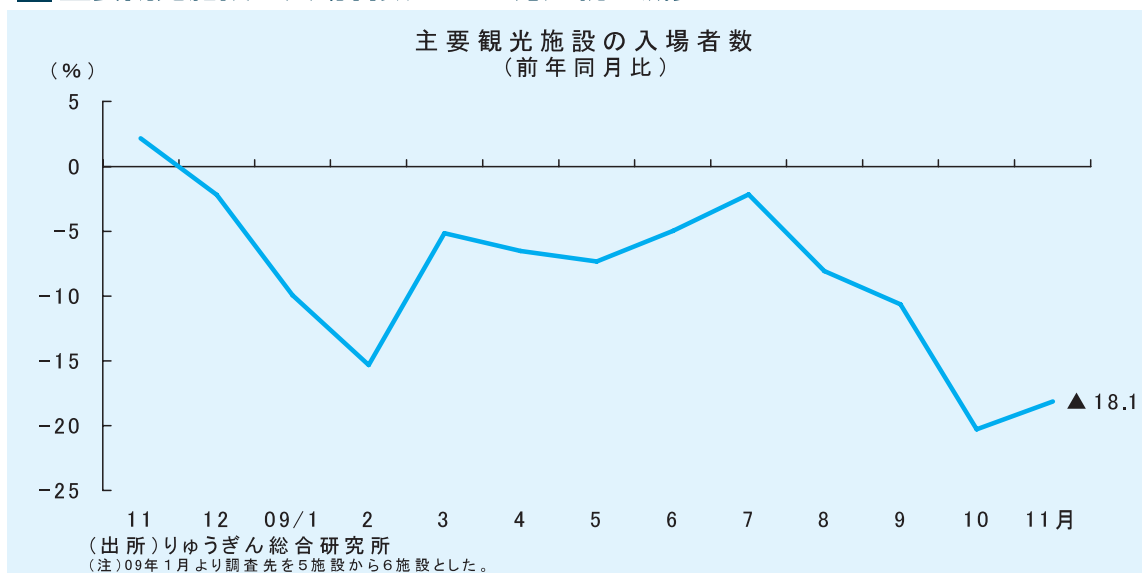
- ・主要ホテルの客室稼働率は、61.6%と前年同月比9.4ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は71.0%)。売上高は同18.9%減少し、13カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、70.1%で同1.4ポイント低下した(同前年客室稼働率71.5%)。売上高は同17.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、57.4%で同13.3ポイント低下した(同前年客室稼働率70.7%)。売上高は同20.0%減となった。

③ 主要ホテル宿泊収入: 11カ月連続で減少



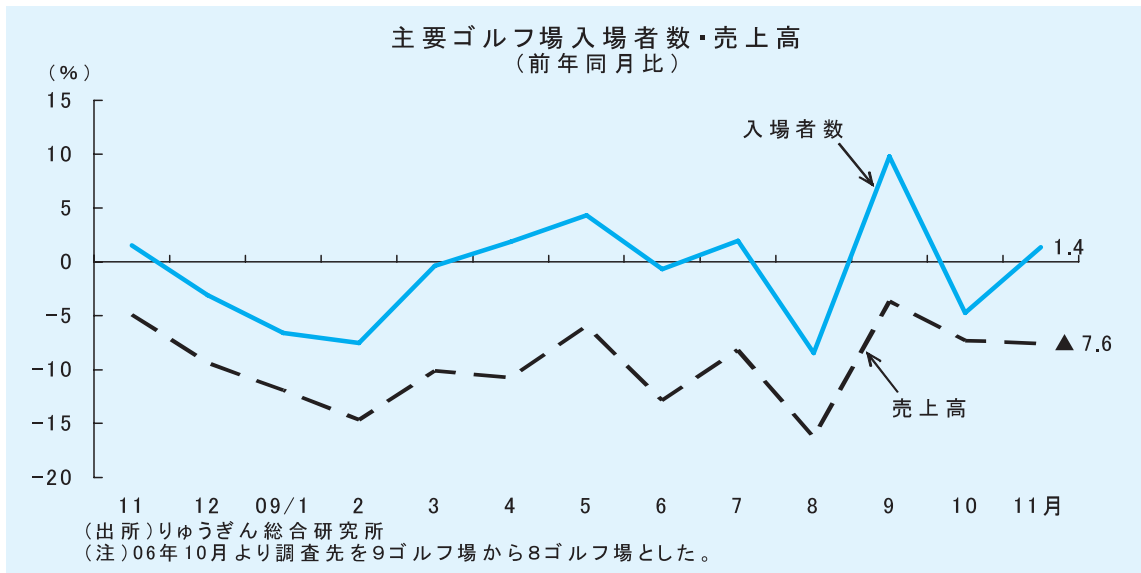
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少したことから、前年同月比24.7%減と、11カ月連続で前年を下回った。

④ 主要観光施設の入場者数: 12カ月連続で減少



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比18.1%減となり、12カ月連続で前年を下回った。

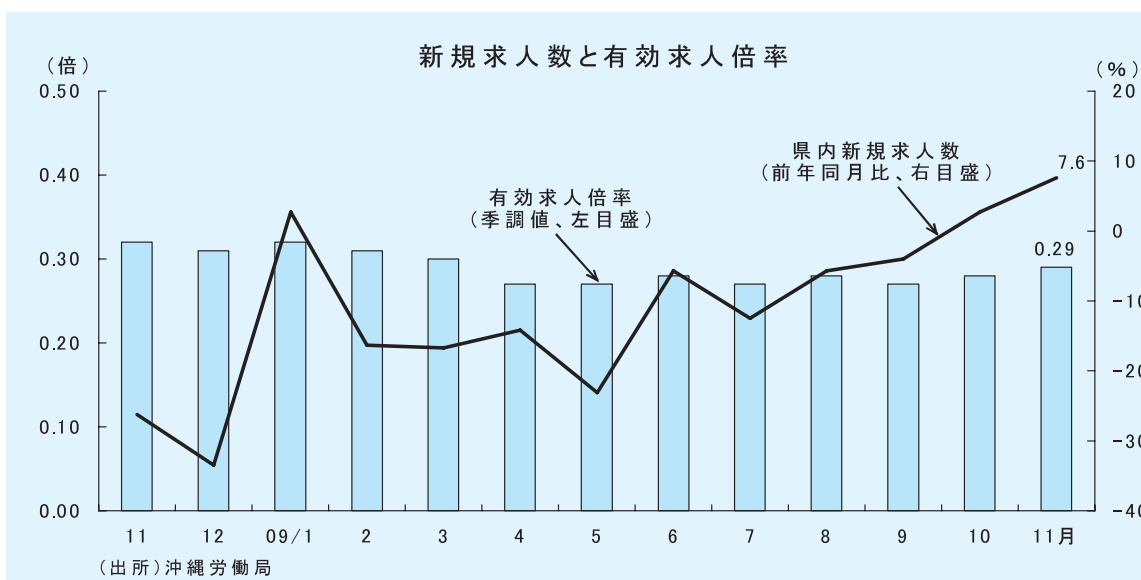
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は15カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比1.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。売上高はプレー料金の値下げの影響もあり、同7.6%減と15カ月連続で前年を下回った。

4.その他

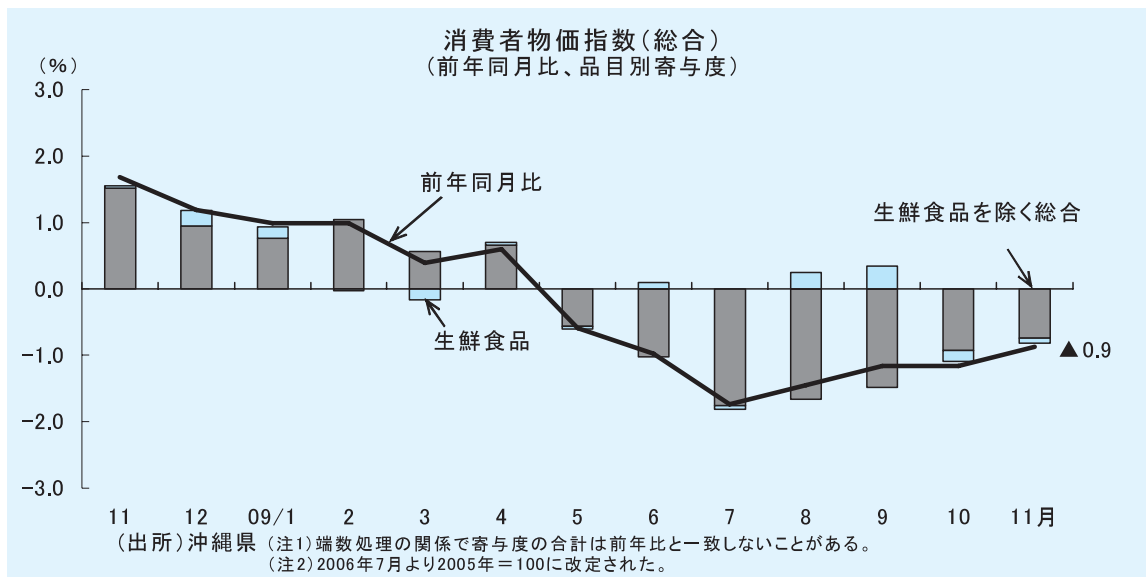
1 雇用関連:新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇



・新規求人数は、前年同月比7.6%増となり2カ月連続で増加した。産業別にみると、卸売・小売業、生活関連サービス業、金融業、保険業、医療・福祉、製造業などで増加し、運輸・郵便業、情報通信業、宿泊、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.29倍となり、前月より0.01ポイント上昇となった。

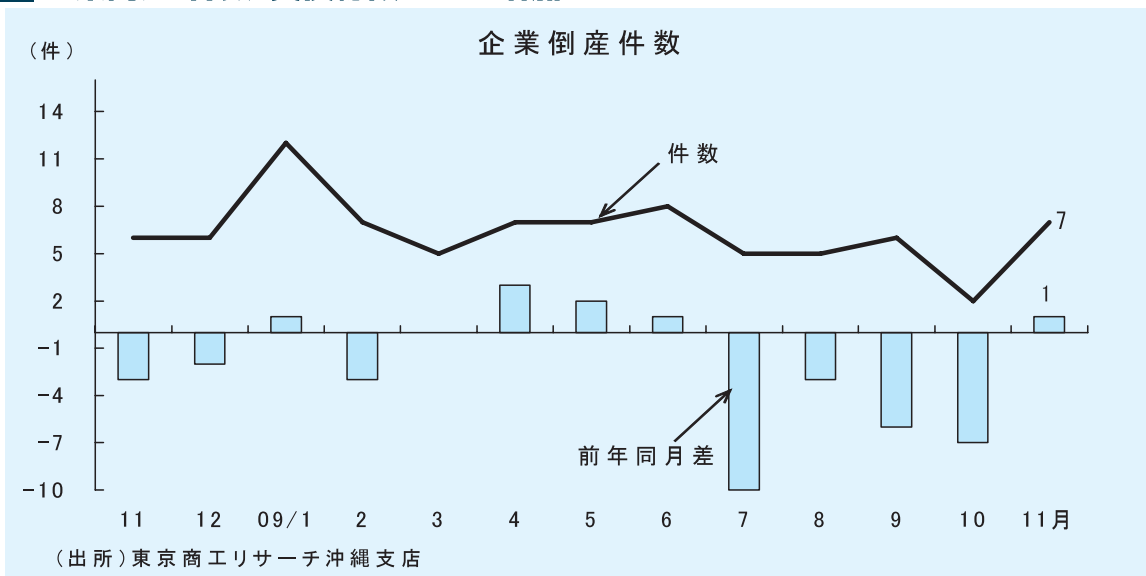
・労働力人口は、66万7,000人で前年同月比1.2%増となり、就業者数は、61万7,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は5万人で同2.0%減となった。完全失業率は7.5%と前年同月より0.2ポイント改善した。

2 消費者物価指数(総合):7カ月連続で下落



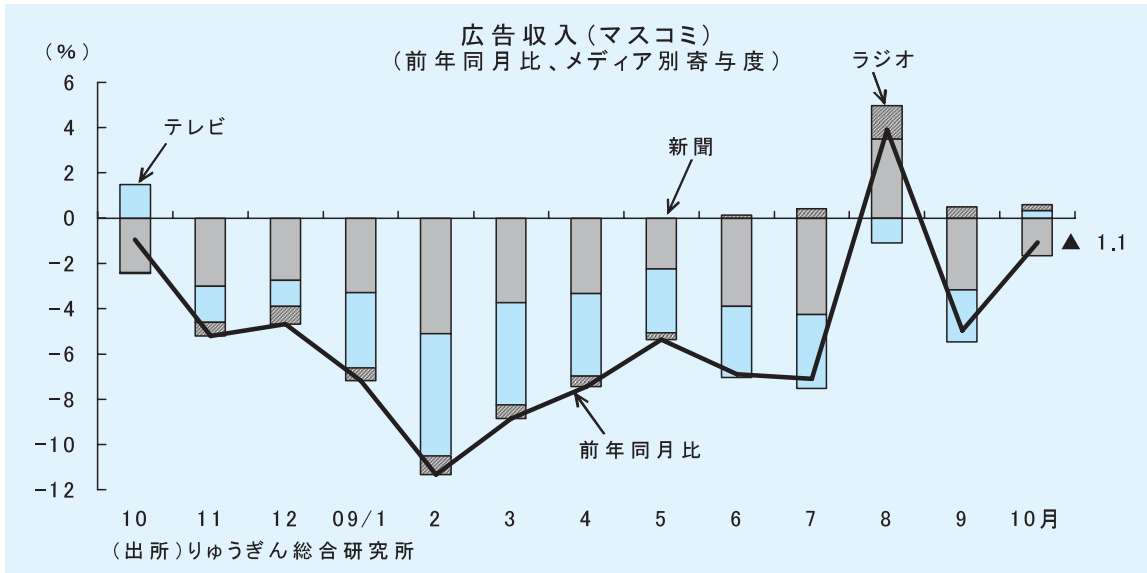
- ・消費者物価指数は、前年同月比0.9%減と7カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.8%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、住居、保健医療、教育、被服履物などが上昇し、食料、光熱・水道、交通・通信などが下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



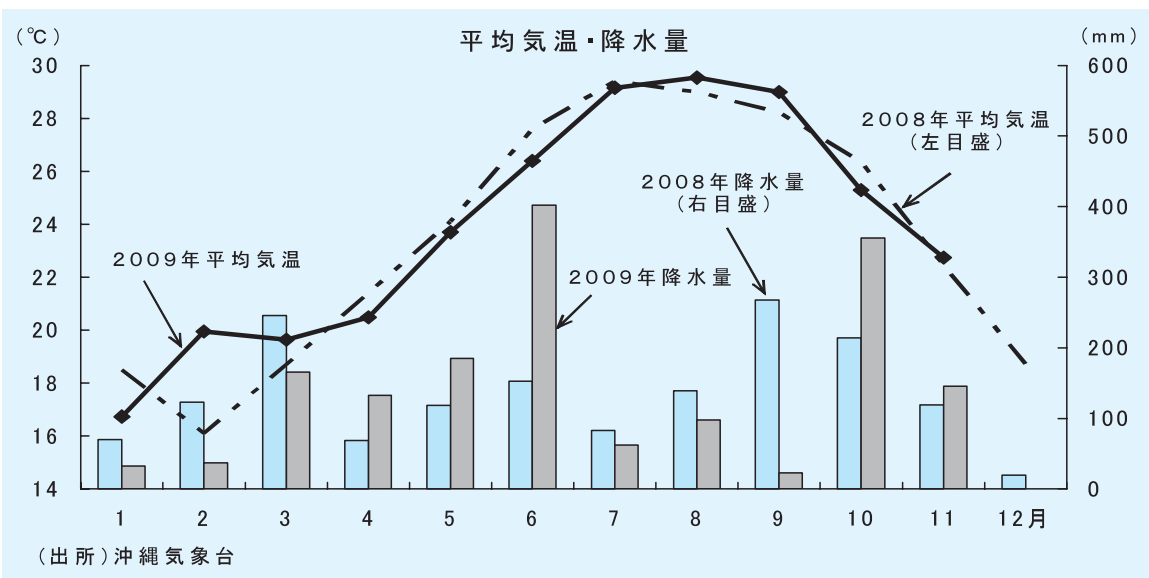
- ・倒産件数は7件となり前年同月を1件上回った。業種別では、建設業3件(前年と同数)、卸売業1件(前年と同数)、小売業1件(前年同月比1件増)、運輸業1件(同1件増)、農・林・漁・鉱業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は22億9,300万円となり、前年同月比495.6%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):2カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比1.1%減少し、2カ月連続で前年を下回った。ラジオ、テレビは前年を上回ったが、新聞が前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は22.7℃と前年同月(22.5℃)とほぼ同水準となり、平年(21.7℃)よりも高く推移した。降水量は145.5mmと前年同月(119.0mm)より多かった。

貸金庫

新規ご契約キャンペーン

りゅうぎんにて貸金庫のご利用を新規でお申込みいただきますと、

当初契約期間使用料
(最長で約半年分)

無料!

※当初契約期間使用料とは貸金庫契約日から平成22年3月31日までの使用料となります。

【キャンペーン期間】

2009/9/15 → 2010/1/29

お客様の大切な財産をお預かりして、盗難や火災などの被害からお守りします。

重要書類

預金証書 預金通帳 権利証
契約書 その他重要書類



プライバシーも保護される
安心システムです。



保管品の大きさに合わせて
サイズが選べます。

〔貸金庫〕のサイズは各種ご用意しております。
収納に最適なサイズをお選び下さい。
サイズに応じて使用料は異なります。

貴重品等

宝石 貴金属 その他貴重品

※危険物や変質のおそれのあるものはお預かりできません。



お気軽にご利用できます。

ご利用時間内なら、必要なときに何回でも
〔貸金庫〕をご利用頂けます。



使用料はご指定口座からの
引落しです。

年間使用料(10,500円～31,500円・税込)が
かかります。お支払いは、毎年4月に
ご指定口座から自動的に引落しさせて
いただきますので、手間がかからず便利です。

貸金庫設置店舗およびご利用時間

【一般型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後4時

松尾支店 半自動タイプ 098-861-0111

石嶺支店 自動タイプ 098-886-2211

那覇ポート出張所 自動タイプ 098-868-5181

商業団地支店 自動タイプ 098-876-2355

与那原支店 手動タイプ 098-945-2213

普天間支店 自動タイプ 098-892-1141

コザ支店 自動タイプ 098-938-8811

名護支店 半自動タイプ 0980-52-2816

宮古支店 手動タイプ 0980-72-2251

八重山支店 自動タイプ 0980-82-6121

【全自動型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後5時

那覇新都心支店 全自動タイプ 098-864-2233

南風原支店 全自動タイプ 098-889-2821



2009年12月

減

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 減資

資

1. 減資のねらい

減資は、一般的につぎのような効果を意図して行われます。

- 1) 会 計：資本金の減少額を欠損金のおてん補に充てることで、BS上の欠損金を解消する。
- 2) 株主向け：1)と関連して、欠損金を解消することで株主への配当(財産の払戻し)が可能となる。
- 3) 会社再建：無償減資と(第三者割当)増資により、会社の再建を図る。
- 4) 税 務：資本金を1億円以下とすることで、中小企業に対する税務上の優遇措置を受ける。

2. 減資の会計処理

【設例】

- ① 現状：資本金 300 百万円、欠損金 (利益剰余金のマイナス残高) 150 百万円
- ② 減資：資本金 200 百万円を減額させ、同額をその他資本剰余金とする
- ③A 欠損金のおてん補：その他資本剰余金 150 百万円を、欠損金のおてん補に充てる
- ③B 剰余金の分配(財産払戻し)：その他資本剰余金 50 百万円につき剰余金分配(財産払戻し)実施

① 現状		② 資本金 200 / その他資本剰余金 200	
資産	500	負債	350
		資本金	100
		その他資本剰余金	200
		その他利益剰余金	▲150
③A その他資本剰余金 150 / その他利益剰余金 150		③B その他資本剰余金 50 / 資産 50 ※	
資産	500	負債	350
		資本金	100
		その他資本剰余金	150
		その他利益剰余金	▲150

※会社法では、剰余金の分配(財産の払戻し)について、剰余金の額(その他資本剰余金およびその他利益剰余金の額)を基礎として一定の計算により算出された金額(分配可能額)を限度とします。純資産が300万円以下の場合は、分配することができません。

お見逃しなく！

- ・減資手続きには、原則として株主総会の特別決議を要し、債権者保護手続きが必要となります。
(今月の経理情報 2008年4月号「会社法における減資の手続き」ご参照)
- ・税務上の資本金額の算定は、事業年度期末時点の金額によります。
- ・減資および欠損金のおてん補をしても、税務上の「資本金等」および「利益積立金額」の金額に変動はありません。均等割計算上の「資本金等」は変動せず、税務上の繰越欠損金がある場合には、会計上とは関係なく、引き続き期限到来まで使用可能です。

<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/accounting.html>

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

うるま市バイオスタウン構想

— 循環型社会構築目指す —

地球温暖化など環境問題が取りざたされている昨今、鳩山政権の誕生に伴い、わが国では1990年比でマイナス25%の温暖化ガス排出量削減目標を掲げ、ポスト京都議定書の交渉に臨もうとしています。

これまで削減目標に消極的であった主要排出国である米国や中国も削減目標を発表するなど、世界規模での温暖化対策への取り組みが活発化してきました。

こうしたなか、従来の化石燃料に変わるバイオ燃料等の生産が世界中で取り組まれていますが、沖縄県で開発されたバイオディーゼルの製造技術も注目を集めています。うるま市に製造施設を有する民間の研究所ではてんぷら油などの廃食用油に、灯油と同研究所が開発した触媒を加えバイオディーゼル燃料を製造しています。廃食用油の割合がおよそ30%程度であることから、この燃料を使用した場合、単純計算で30%の二酸化炭素排出量を削減することができます。新政府が大きな削減目標を掲げたことも契機となり、今後はこうした燃料の利用が増加していくものと思われます。

うるま市は「うるま市バイオスタウン構想」を策定しており、廃食用油の回収に協力するほか、津堅島ではひまわりを植生し、その種から採れる植物油を利用したバイオディーゼル燃料を製造する「ひまわりプロジェクト」を立ち上げるなど、循環型社会の構築に

向けた積極的な取り組みを行っています。



琉球銀行 具志川支店長
高原 俊樹

うるま市バイオスタウン構想6つの事業骨格

- ① 複合メタン処理と悪臭防止対策
- ② 廃食用油利活用とひまわりプロジェクト
- ③ 木質系・未利用系資源の混合燃料化
- ④ 食品残渣の飼料化とブランド家畜の育成
- ⑤ 既存堆肥舎の有効活用と官民連携
- ⑥ さとうきび資源からのバイオエタノール生産

出所：うるま市経済部畜水産課

マリンタウン東崎の現状

— 道路整備進み発展期待 —

中城湾港マリンタウンプロジェクト(西原・与那原地区)は、沖縄県が総事業費634億円をかけて埋立てを行い、海辺のアメニティー豊かなまちづくりを推進するものです。

西原町側(60ha)は東崎、与那原町側(82ha)は東浜と呼ばれ、東崎は、西原町が用地買収と基盤整備を行い、東崎工業団地(進出企業12社)や住宅用地(全89区画うち住宅60棟完成)が売れました。

また、商業施設用地は3分の1が売却済みで、2010年度には新たな商業施設もオープンします。残り3分の2の商業施設用地と県所有ホテル・コンドミニアム用地では、企業の進出が待たれます。

一方、人口ビーチと多目的広場を備えた西原マリンパーク(07年4月オープン)の来訪者(08年度)は、前年比12.7万人増の38.4万人となり、東海岸の観光地としての知名度が定着し始めています。09年度はビーチバレー国内トップ級選手のキャンプやBIGINの「うたの日カーニバル」等の開催もあり、さらに集客が見込まれます。

現在、国道329号からマリンタウンへのアクセス道路が急ピッチで整備されており、11年度には、西原町役場前から東崎工業団地へ繋がる小那覇マリンタウン線やサンエー西原シティ南側から東崎公園方面へ繋がる浦添西原線が供用予定で、さらなるマリン

タウンへの来訪者増等が期待されます。



琉球銀行 西原支店長
城間 泰

中城湾港マリンタウンプロジェクト(西原・与那原地区)の完成イメージ図



出所：沖縄県町村土地開発公社西原支社

みんなでグッジョブ運動！

— 失業率4%台が目標 —

あなたは、「グッジョブ(いい仕事)」していますか？

沖縄県は、「雇用問題」を全国並みに改善するため、2007年度～10年度の4年間、約4万人の雇用拡大、完全失業率4%台を目標に、みんなが生きがいを持って働く自立した豊かな社会の実現、働く夢を広げようと「グッジョブ」を合言葉に「みんなでグッジョブ運動」を推進しています。

また、「グッジョブ運動」の啓蒙活動番組として「ダイヤモンド宮殿41」(RBC土曜日朝7時から30分間)が09年10月3日からスタートしています。これは沖縄の各地で「仕事で頑張っている人」を探し求め、全41市町村を巡り、仕事をする姿を通して、苦労や喜び、意義や極意を紹介する番組です。

その「ダイヤモンド宮殿41」に那覇市を代表して当店のY・A君が登場しました。

「あなたにとってグッジョブとは何ですか？」とのレポーターのジョブレッドの質問に、彼は散々考えた挙げ句「真剣に取り組むことです」と答えたのです。まさに彼の成長を認識した瞬間でした(ジョブレッドからも同様なコメントあり)。

仕事で大事なことは責任を持つこと、真剣に取り組むこと、そして自らの成長を意識するということです。

県民一人ひとりが子どもたちの将来のために「生きがいのある、働く場」を創造し、それぞれの仕事を通して

「グッジョブ運動」の輪を広げて行きましょう。



琉球銀行 大道支店長
伊野波 盛久



出所：沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部ホームページより筆者加工

男女共同参画社会

— 男女が共に輝く「ねたて」の都市(まち)ぎのわんを宣言 —

男女共同参画社会とは、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女がそれぞれの利益を享受することができる一方、責任をも担う社会をいいます。わかりやすくいえば、男性が仕事、女性が家庭との固定的な役割分担意識をなくし、働きたい女性の就業機会の増大や育児をしたい男性の環境を整備する等、男女双方の選択肢を広げ、国民全体の活力を高める社会といえます。

男女共同参画社会の実現は我が国の最重要課題の一つです。市町村は地域住民に最も身近な行政機関として、意識啓発と社会システムづくりを積極的に推進することが求められています。

市町村が、男女共同参画社会の形成に取り組むことを表明する方法として「男女共同参画都市宣言」があり、全国で約120余の市町村が宣言を行っています(2008年4月1日現在)。この宣言により男女共同参画社会の実現に向けた地域住民の意識の高揚・気運の醸成が図られます。

沖縄県では、既に那覇市と石垣市が宣言し、「男女共同参画都市宣言事業」に取り組んでいます。宜野湾市でも、内閣府の「男女共同参画宣言都市奨励事業」の決定を得ており、10年1月30日に宜野湾市と内閣府共催による記念式典開催が予定されています。男女共同参画社会の実現により明るい未来の創造を期待したいものです。



琉球銀行 宜野湾支店長
西 泰郎

県内の男女共同参画都市宣言		
那覇市	・なは男女共同参画都市宣言	1998年
石垣市	・みーどっん(女)とびぎどっん(男)でつむぐ男女共同参画都市一いしがき宣言	2007年
宜野湾市	・共に輝く「ねたて」の都市(まち)ぎのわん男女共同参画都市宣言(予定)	2010年

出所：宜野湾市

沖 縄

- 12.21 沖縄地区税関が発表した11月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比33.5%減の21億5,200万円、輸入は同23.4%減の146億5,800万円となった。
- 12.22 JAおきなわは、那覇市牧志のマルイビル(旧ダイエー那覇店)に、都市部で初のAコープ店舗「Aコープ・マルシェなは店」をオープンした。売り場面積は、県内Aコープ最大の1,924㎡となっている。年中無休で午前10時から午後10時まで営業する。
- 12.24 県統計課の発表した2007年度の県民経済計算によると、1人当たりの県民所得は204万9,000円で、06年度比0.2%(4,000円)の微増となり、3年連続の増加となった。1人当たりの国民所得を100とした場合の所得格差は前年度同様の69.9となった。
- 12.25 内閣府沖縄担当部局の発表によると、2010年度予算案の沖縄関係総額は概算要求額より6.1%減の2,297億9,400万円となった。概算要求にはなかった鉄軌道調査費3,000万円を新たに盛り込み、税制措置として、沖縄路線の燃料税軽減措置の対象を旅客機から貨物機にまで広げることが認められた。
- 12.25 県農林水産部は2008年度の県産花卉の生産概況を発表した。出荷量は切り花類で前年比3.9%増の3億5,590万本、鉢物類は33.7%減の72万3,000鉢となった。出荷額は切り花類で4.6%減の127億8,400万円、鉢物類は20.0%減の6億4,300万円となった。
- 12.25 沖縄総合事務局財務部が発表した10～12月期の法人景気予測調査によると、県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業で▲19.8となり、前期(7～9月期)から8.7ポイント悪化した。

全国・海外

- 12.1 自動車業界2団体の11月の国内新車総販売台数(軽含む)は、前年同月比18.3%増の43万6,535台となり、3カ月連続でプラスとなった。全体のうち軽自動車を除いた登録車の販売台数は36.0%増の29万3,410台、軽自動車は6.5%減の14万3,125台となった。
- 12.3 財務省の今年7～9月期の法人企業統計によると、製造業の設備投資は前年同期比40.7%減の3兆890億円で、現行方式で調査を始めた2002年以降で最大の減少率となった。自動車や建設機械メーカーなどが、投資を抑制した影響が響いた。
- 12.9 スズキと欧州自動車最大手の独フォルクスワーゲン(VW)は、資本業務提携すると発表した。VWが約2,200億円を投じてスズキに議決権ベースで19.9%出資し、筆頭株主になるとともに、スズキもVW株を最大で約2.5%取得する。中国やインドなど新興国市場の開拓、電気自動車など環境対応車の共同開発・生産に乗り出す。
- 12.21 財務省の11月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比6.2%減の4兆9,917億円、輸入額は同16.8%減の4兆6,177億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3,739億円となっており、10カ月連続で黒字となった。
- 12.22 内閣府の12月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気は、持ち直しているが、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」として、5カ月連続で据え置いた。
- 12.25 政府は、2010年度予算案を閣議決定した。全体の規模を示す一般会計総額は4.2%増の92兆2,992億円となっており、当初予算ベースで過去最大となった。財源を賄うため、09年度当初予算より約11兆円多い44兆3,030億円の新規国債を発行する。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2008 10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲3.3	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	6.3	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.8	2.5	4.7	6.8	-	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.8	▲3.6	34.9	11.5	-	16,383	16.8	161.9	▲27.0
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は7社ベース。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2005年=100	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	97.6	▲2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	70.1	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	-	-	-	294	▲8.5
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2008 10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.7	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 10	274	351	▲77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	-	-	-	-	28	13.5	409	22.9	196	0.479
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2008 10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	-	-	27,191	4.1	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	-	-	26,649	2.9	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	-	-	26,698	2.9	10,637	▲4.6	2,103	69.8
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1 ATM時間外手数料が **無料**

特典2 通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典3 トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典4 海外送金手数料から
100円割引

特典5 ATM・インターネット
振込手数料割引

特典6 各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成20年

10月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社
寄稿 地域再生と地方財政問題

11月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社拓琉金属
An Entrepreneur FM琉球株式会社(FMレキオ)
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
経済トピックス 沖縄県内における
bjリーグの経済効果

12月 (No.470) 経営トップに聞く 株式会社大成ホーム
An Entrepreneur うるくそば
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リネージュ(連携)による地域主導型観光計画
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向

6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つながい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経済レポート 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果

7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について

■平成21年

1月 (No.471) 経営トップに聞く 株式会社上間菓子店
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望

2月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業
An Entrepreneur 有限会社メランジェ
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・
治療への取り組み

3月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造廠
An Entrepreneur 株式会社クレイ沖縄
寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法
特集 沖縄県の主要経済指標

4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花
寄稿 新時代の産業組織と公共政策

5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社

8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位

9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のボルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向

10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベート
寄稿 バックカスティングの発想
特集 沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果

11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・パイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の姿容と課題

12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

保険のことなら当社におまかせ下さい

Heartful communications



Good! ワイドなご提案
保険会社29社の代理店

営業種目

1.損害保険会社12社の代理店業務全般（代理業務）

火災保険、自動車保険、施設賠償保険、その他損害保険商品

大同火災、三井住友海上火災、東京海上日動火災、共栄火災、AIU保険、ニッセイ同和、損保ジャパン、あいおい損保、朝日火災、エース損害、日本興亜、セコム損害保険、以上12社の代理店業務

2.生命保険会社17社の代理店業務全般（媒介業務）

企業経営者保険、医療保険、ガン保険、その他生命保険商品

日本生命、第一生命、住友生命、AIGスター生命、明治安田生命、富国生命、アリコジャパン、アフラック、オリックス生命、東京海上日動あんしん生命、AIGエジソン生命、三井住友海上きらめき生命、損保ジャパンひまわり生命、三井住友海上メットライフ生命、ハートフォード生命、第一フロンティア生命、ソニー生命、以上17社の代理店業務

3.不動産賃貸・管理業務

琉球リース総合ビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球リースパーキングビル	賃貸・管理
琉球セントラルビル	賃貸・管理(区分所有)
琉球銀行コザ支店共同ビル	賃貸・管理(区分所有)



株式会社 琉球総合保険サポート

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル

TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645 URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査

No.483

平成22年1月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社